

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月19日
【発行者名】	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿田 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【電話番号】	03-6205-1649
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	グローバルC Bオープン・高金利通貨コース グローバルC Bオープン・円コース グローバルC Bオープン（マネープールファンド）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	グローバルC Bオープン・高金利通貨コース グローバルC Bオープン・円コース 各ファンド1兆2,500億円を上限とします。 グローバルC Bオープン（マネープールファンド） 5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

グローバルC Bオープン・高金利通貨コース

グローバルC Bオープン・円コース

グローバルC Bオープン（マネープールファンド）

以下、上記3ファンドを総称して「グローバルC Bオープン」または「当ファンド」ということがあり、それぞれを「各ファンド」ということがあります。

また、「グローバルC Bオープン・高金利通貨コース」を「高金利通貨コース」、「グローバルC Bオープン・円コース」を「円コース」、「グローバルC Bオープン（マネープールファンド）」を「マネープールファンド」という略称でいうことがあります。

なお、「高金利通貨コース」および「円コース」を総称して「各コース」ということがあります。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友D Sアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

〔各コース〕

各ファンド1兆2,500億円を上限とします。

〔マネープールファンド〕

5兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「高金利通貨コース」は「グC B高金利」、「円コース」は「グC B円」として掲載されます（ただし、マネープールファンドの基準価額は日本経済新聞朝刊には掲載されません。）。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

(5)【申込手数料】

[各コース]

原則として、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に、3.85%(税抜き3.5%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

[マネープールファンド]

ありません。

(6)【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(7)【申込期間】

2021年8月20日から2021年11月17日まで

信託期間が2021年11月19日までのため、申込期間は更新されません。

お申込みに際しては、償還(信託期間終了日)まで期間が短いことにご留意ください。

(8)【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

販売会社の詳細につきましては、前記「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(9)【払込期日】

[各コース]

取得申込者は、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

[マネープールファンド]

取得申込者は、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。(販売会社は前記「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。)

(11)【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

イ 申込証拠金

ありません。

ロ 日本以外の地域における募集

ありません。

ハ スイッチング

販売会社によっては、「スイッチング」（ある投資信託の換金による手取額をもって、他の投資信託を買い付けること）による当ファンドの取得申込みを取り扱う場合があります。

なお、マネープールファンドの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。

ニ お申込不可日

上記にかかわらず、各コースにつき、取得申込日が以下のいずれかに当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・英国証券取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日
- ・12月24日

ホ クーリング・オフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用

ありません。

ヘ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

（参考：投資信託振替制度）

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます（原則として受益証券を保有することはできません。）。
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

[各コース]

当ファンドは、新興国を含む世界の企業が発行する転換社債（C B）等を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

[マネープールファンド]

当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

信託金の限度額

[各コース]

信託金の限度額は、各々につき2,500億円とします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

[マネープールファンド]

信託金の限度額は、1兆円とします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

ファンドの基本的性格

当ファンドにおける一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。

<商品分類表>

グローバルC Bオープン・高金利通貨コース

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ
(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

<属性区分表>

グローバルCBオープン・高金利通貨コース

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (日本を含む)		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米	ファミリーファン ド	あり ()
債券 一般	年6回 (隔月)	欧州		
公債		アジア		
社債	年12回 (毎月)	オセアニア		
その他債券 クレジット属性 ()	日々	中南米		なし
不動産投信	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債))		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産(投資信託証券(債券 社債))

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券(社債)に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券(社債)とは、目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル(日本を含む)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(日本を含む)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
 上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

<商品分類表>

グローバルC Bオープン・円コース

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

<属性区分表>

グローバルC Bオープン・円コース

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファン ド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
		オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 社債））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（社債）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（社債）とは、目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年12回（毎月）...目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含む）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 商品分類表 >

グローバルC Bオープン（マネープールファンド）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

グローバルC Bオープン（マネープールファンド）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル 日本	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド
不動産投信	日々	中南米	
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ファンズ
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産(投資信託証券(債券 一般))

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券(マザーファンド)を通じて実質的に債券(一般)に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券(一般)とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

(2)【ファンドの沿革】

2011年11月30日 信託契約締結

2011年11月30日 当ファンドの設定・運用開始

2019年4月1日 ファンドの委託会社としての業務を大和住銀投信投資顧問株式会社から三井住友D Sアセットマネジメント株式会社へ承継

(3)【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友D Sアセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

（ロ）受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

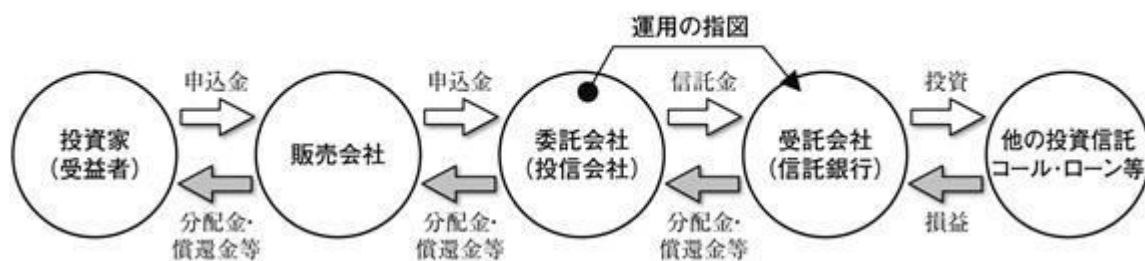
証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

（ハ）販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

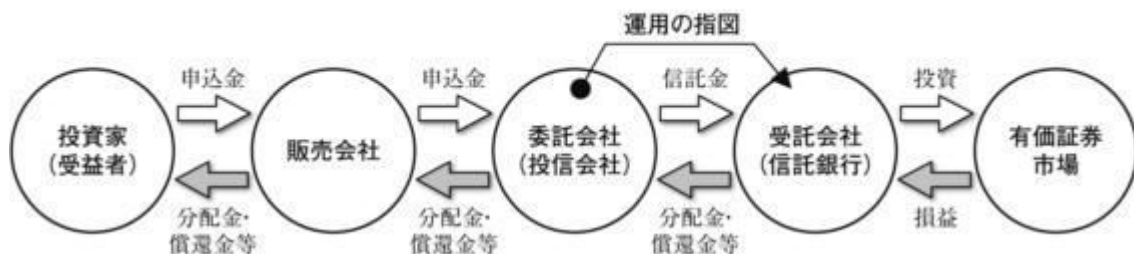
[各コース]

運営の仕組み



[マネープールファンド]

運営の仕組み



ロ 委託会社の概況

（イ）資本金の額

20億円（2021年6月30日現在）

（ロ）会社の沿革

- 1985年7月15日 三生投資顧問株式会社設立
- 1987年2月20日 証券投資顧問業の登録
- 1987年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可
- 1999年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
- 1999年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
- 2000年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得
- 2002年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2013年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

2019年4月1日 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

(八) 大株主の状況

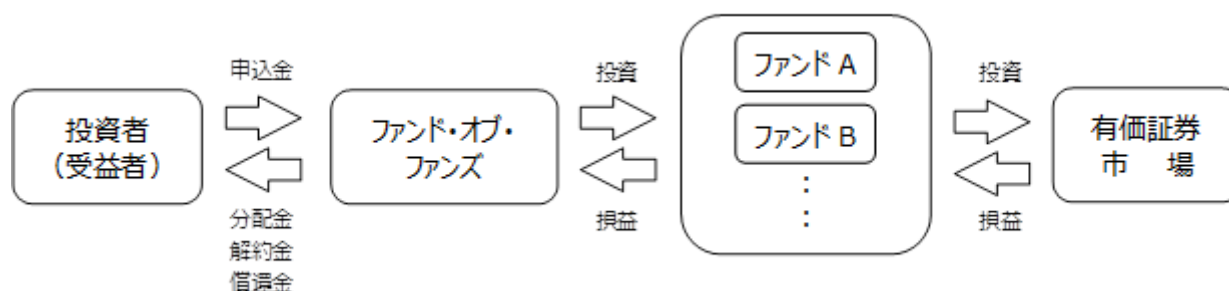
(2021年6月30日現在)

名称	住所	所有 株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	16,977,897	50.1
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	7,946,406	23.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	5,080,509	15.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528,000	10.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	337,248	1.0

八 ファンドの運用形態

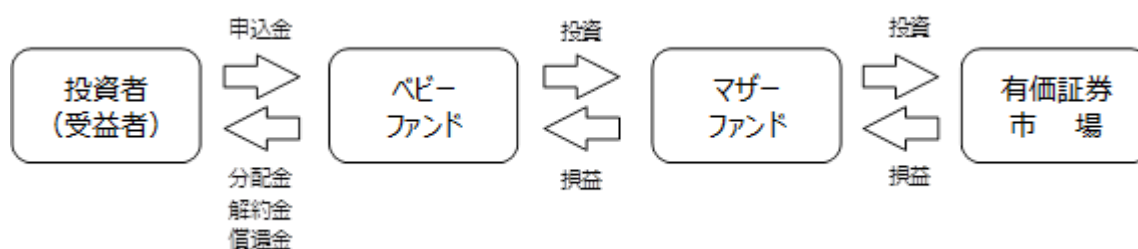
[各コース] (ファンド・オブ・ファンズによる運用)

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託(ファンド)を組み入れることにより運用を行います(投資信託に投資する投資信託)。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。



[マネーブルファンド] (ファミリーファンド方式による運用)

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



2【投資方針】

(1)【投資方針】

[高金利通貨コース]

主に新興国を含む世界の企業が発行する高利回りの転換社債を主要投資対象とし、異なる為替リスクを有する別に定める投資信託証券(原則として保有する外貨建資産に対し、米ドル売り、取引対象通貨買いの為替取引をしているもの)を投資対象とします(別に定める投資信託証券は、今後追加または変更される場合があります。)。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。

投資信託証券への投資に当たっては、取引対象通貨は、主にG20構成国・地域の通貨を中心に流動性、ファンダメンタルズ、地域等を考慮して相対的に金利水準の高い3通貨とし、実質的な通貨配分が概ね均等となることを基本とします。ただし、資金動向および為替の変動等により、実質的な通貨配分が上記の配分から大きく変動する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(注)「別に定める投資信託証券」とは次の投資信託および投資法人(外国のものも含む)の、受益証券または投資証券(振替受益権または振替投資口を含む)をいいます。

ケイマン籍外国投資信託

Global Convertible Bond Fund AUD Class (豪ドル)

Global Convertible Bond Fund BRL Class (ブラジルリアル)

Global Convertible Bond Fund INR Class (インドルピー)

上記以外の為替リスク(主としてG20構成国・地域の通貨のリスク)のあるGlobal Convertible Bond Fundの受益証券や該当通貨の中で複数の為替取引が行われているGlobal Convertible Bond Fundの受益証券が追加される場合があります。該当通貨は今後追加または変更される場合もあります。

[円コース]

主に新興国を含む世界の企業が発行する高利回りの転換社債を主要投資対象とする「Global Convertible Bond Fund JPY Class」受益証券を主要投資対象とします。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

[マネープールファンド]

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の公社債等に直接投資する場合があります。

本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等に実質的に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

1

新興国を含む世界の企業が発行する転換社債 (CB)等へ実質的に投資することでインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

▶各コース

- 各コースは、ケイマン籍の円建て外国投資信託証券「Global Convertible Bond Fund (以下、「グローバル・コンバーティブル・ボンド・ファンド」)」と国内籍の親投資信託の「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- グローバル・コンバーティブル・ボンド・ファンドは、主として、新興国を含む世界の企業が発行する転換社債 (CB)を中心に投資することで、インカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - ・ 銘柄の選定に当たっては、市場平均よりも相対的に利回りの高い銘柄を中心に、企業の信用力分析や株式価値等を総合的に勘案して銘柄を選定します。
 - ・ 米ドル以外の通貨建ての転換社債 (CB)等については、原則として、当該通貨売り、米ドル買いの為替取引を行うことを基本とします(米ドルとの連動性や投資比率などを考慮して為替取引を行わない場合もあります。)
 - ・ 転換社債 (CB)以外の有価証券へ投資する場合があります。
 - ・ 株式への投資は、転換社債 (CB)の転換等により取得したものに限り、原則として取得時においてファンドの純資産総額の15%以内とします。株式を取得した場合は、原則として速やかに売却することを基本とします。
- グローバル・コンバーティブル・ボンド・ファンドは、ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピーが運用を行います。

▶マネープールファンド

- マネープールファンドは、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
 - ・ マネープールファンドのお買付けは、マネープールファンドを除くグローバルCBオープン
のファンドからスイッチングした場合に限定します。また、グローバルCBオープンに新たな
ファンドが追加された場合は、当該ファンドがスイッチングによるお買付け対象ファンドに
追加されることがあります。

2

為替取引手法の異なる2つの通貨コースとマネープールファンドがあり、各ファンド間でスイッチングが可能です。

■ 高金利通貨コース、円コースの2つの通貨コースとマネープールファンドの3つのファンドから構成されています。

▶ 高金利通貨コース

- ・原則として保有する外貨建資産に対し、米ドル売り、取引対象通貨買いの為替取引を行う外国投資信託証券に投資します。
- ・取引対象通貨は、主にG20構成国・地域の通貨を中心に、流動性、ファンダメンタルズ、地域等を考慮して相対的に金利水準の高い3通貨とします。通貨の選定は、委託会社が行います。
- ・各通貨の配分は概ね均等とすることを基本とします(ただし、投資環境や資金動向および為替変動等により、実質的な通貨配分が均等配分から大きく乖離する場合があります。)
- ・高金利通貨コースでは主に円と各取引対象通貨の為替変動リスクがあります。

<G20構成国・地域> (2021年6月末現在)

アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、カナダ、中国、EU(欧州連合)、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、イタリア、日本、メキシコ、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、韓国、トルコ、イギリス、米国

▶ 円コース

- ・原則として保有する外貨建資産に対し、米ドル売り、円買いの為替取引を行う外国投資信託証券に投資します。
- ・円コースでは、原則として対円での為替取引を行い為替リスクの低減に努めますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

■ マネープールファンドへの取得申込みは、マネープールファンドを除くグローバルCBオープン
のファンドからスイッチングした場合に限定します。



(注) 高金利通貨コースの3通貨は2021年6月末現在のものであり、今後市況動向等により取引対象通貨の見直しを行う場合があります。

3

毎月の決算日に、原則として分配を目指します。

- 各コースの決算日は、毎月の19日(休業日の場合は翌営業日)とします。
- マネープールファンドの決算日は、毎年5月、11月の19日(休業日の場合は翌営業日)とします。
- 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

▶分配のイメージ(マネープールファンドを除く)



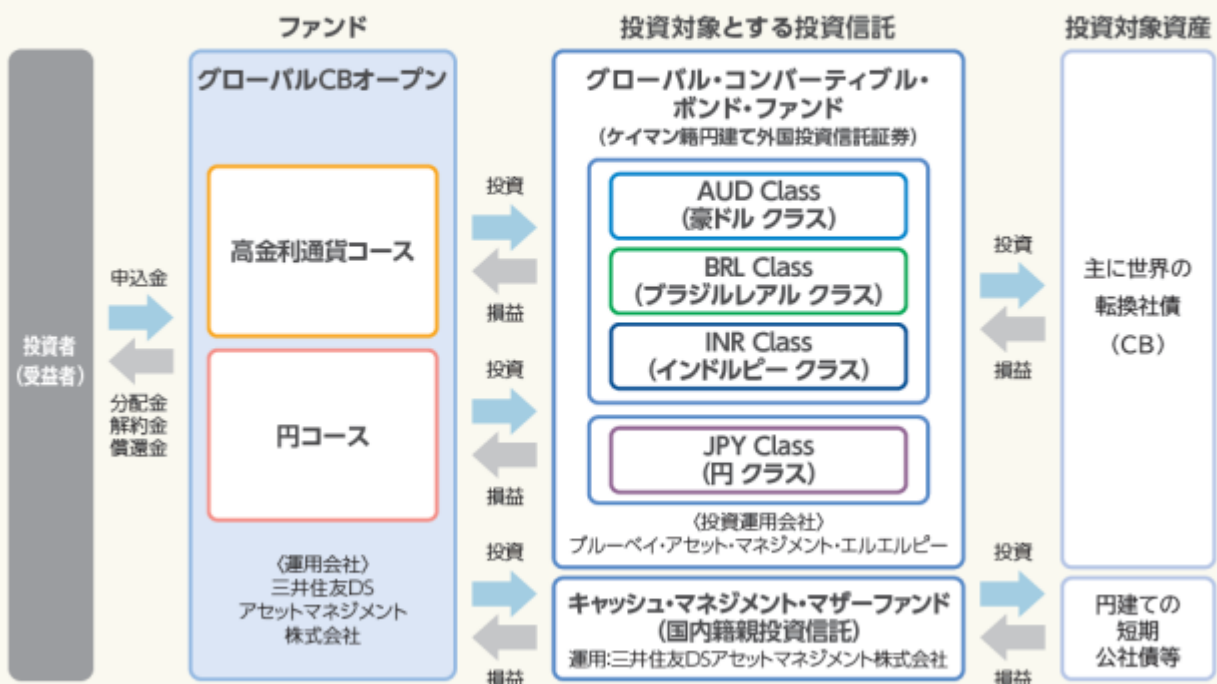
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

▶各コース

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※各コースは「グローバル・コンパティブル・ボンド・ファンド」の組入比率を原則として高位に保ちます。したがって、ファンドの実質的な主要投資対象は、世界の転換社債(CB)となります。

■グローバル・コンパティブル・ボンド・ファンドの各クラスにおいて、組入れ資産の外貨建資産に対して以下の為替取引を行います。

クラス	為替取引
AUD Class	原則として保有する外貨建資産に対し、米ドル売り、豪ドル買いを行います。
BRL Class	原則として保有する外貨建資産に対し、米ドル売り、ブラジルレアル買いを行います。
INR Class	原則として保有する外貨建資産に対し、米ドル売り、インドルピー買いを行います。
JPY Class	原則として保有する外貨建資産に対し、米ドル売り、円買いを行います。

(注1)外国投資信託証券で行われる為替取引とは、「米ドルの売り」と取引対象通貨の買いの為替予約取引等]を行うものであり、実質的に高金利通貨コースでは主に円と取引対象通貨の為替リスクがあります。

(注2)為替取引にあたっては、為替予約取引の代わりにNDF(直物為替先渡取引)を利用する場合があります。

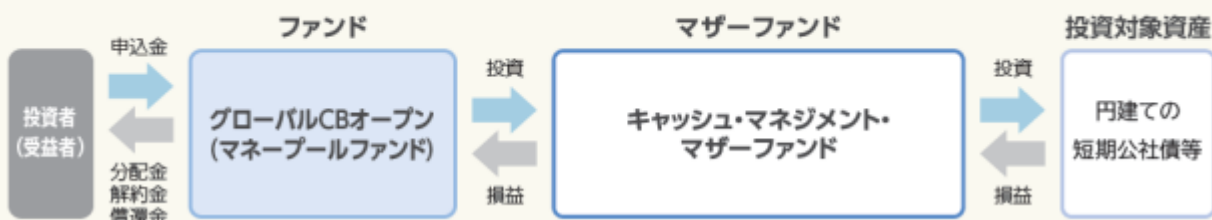
(注3)高金利通貨コースの取引対象通貨が変更となり投資対象のクラスが変更される場合があります。また、高金利通貨コースにおいては、取引対象通貨の通貨バスケットで為替取引が行われる単一のクラスへ投資する場合があります。

※グローバルCBオープンについては、今後新たなファンドが追加されることがあります。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみのお取り扱いとなる場合があります。

▶マネープールファンド

■ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



転換社債(CB)について

▶転換社債(CB)とは

■転換社債(CB)は、債券(社債)と株式の両方の特徴をあわせ持つ社債です。

債券(社債)の特徴

- ①利息収入
転換社債(CB)は決められた利息を受け取れます。(無利息の銘柄もあります。)
- ②満期での償還
満期には償還金額で償還されます。^{※1}



株式の特徴

- ①転換対象株式の株価上昇時の連動性
株価上昇時には転換社債(CB)価格も上昇傾向を見せ、転換社債(CB)のまま売却してキャピタルゲインを得ることが可能です。
- ②株式への転換
転換価格^{※2}で転換することで株式としての収益機会が期待できます。^{※3}

※1 発行企業の債務不履行等により、償還金を受け取ることができない場合があります。また、強制転換条項や期限前償還条項等が付与されていることにより、満期日以前に償還または転換される場合があります。

※2 転換社債(CB)を株式に転換する際の価格で、原則として発行時にあらかじめ決定されます。

※3 株式への転換後は、社債としての性質はなくなります。なお、当ファンドは積極的に株式のまま保有しません。株式を取得した場合は、原則として速やかに売却することを基本とします。

(注)上記は一般的な転換社債(CB)の特徴について説明したものであり、実際の転換社債(CB)の特徴をすべて網羅したのではなく、これに当てはまらない場合があります。

▶ 転換社債 (CB) の価格変動の特性

■ 転換社債 (CB) は株式の特徴をあわせ持つ債券のため、債券としての価値に加えて株式としての価値の両面から価格が形成されます。



・上記はイメージです。

[債券としての特徴から見た転換社債 (CB) の価格変動]

■ 転換社債 (CB) の価格は一般的な債券と同様に、金利の変動や発行体の信用力の影響を受けます。

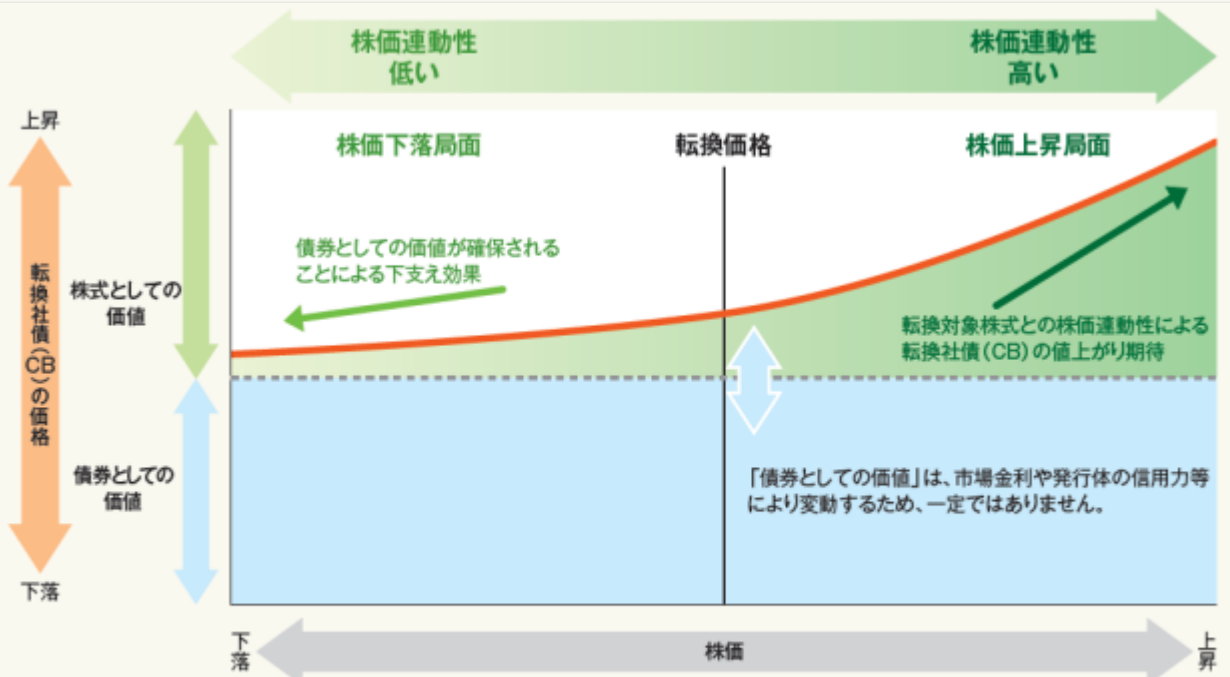
- ・ 市場の金利が低下した場合、債券としての価値は高まります。
(一方、市場の金利が上昇した場合、債券としての価値は低下します。)
- ・ 発行体の信用力が上昇した場合、債券としての価値は高まります。
(一方、信用力が低下した場合、債券としての価値は低下します。)

(注) 上記は一般的な転換社債 (CB) の価格変動について説明したものであり、実際の転換社債 (CB) の価格変動の要因等をすべて網羅したものではなく、これに当てはまらない場合があります。

[株式としての特徴から見た転換社債 (CB) の価格変動]

■ 転換社債 (CB) の価格変動は転換価格に対する株価の水準によって、以下のような状況が考えられます。

1. 株価 > 転換価格 ⇒ 株価との連動性が高い状況
2. 株価 < 転換価格 ⇒ 株価との連動性が低く、債券としての性質が強い状況



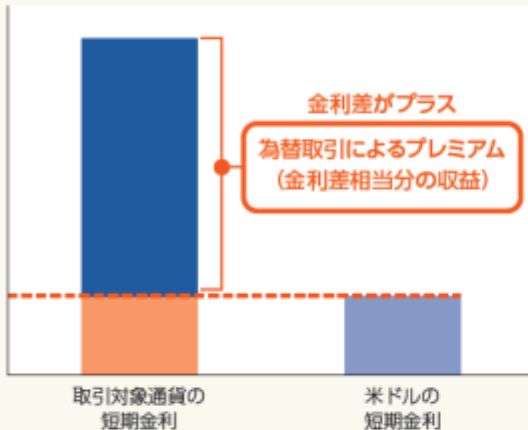
・上記はイメージです。

(注) 上記は一般的な転換社債 (CB) の価格変動について説明したものであり、実際の転換社債 (CB) の価格変動の要因等をすべて網羅したものではなく、これに当てはまらない場合があります。

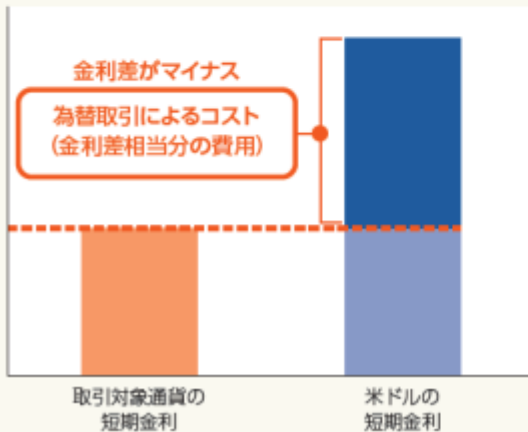
為替取引によるプレミアム／コストについて

▶ 為替取引を活用した収益機会のイメージ

[取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利の場合]



[取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利の場合]



■一般的に、米ドルを売って米ドルより高い金利の通貨を買う為替取引を行った場合、2通貨間の金利差を為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）として実質的に受け取ることが期待できます。反対に、米ドルを売って米ドルより低い金利の通貨を買う為替取引を行った場合は、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）が生じます。また、取引対象通貨の為替変動リスク等がともないます。

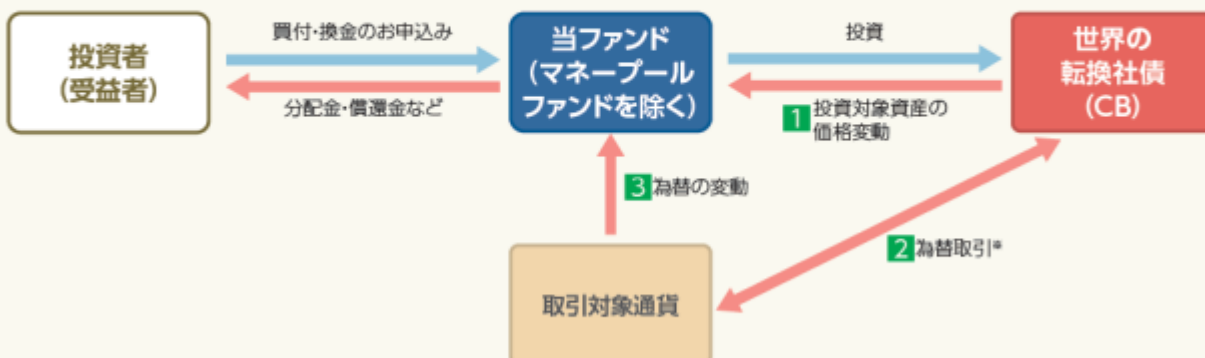
■主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF（直物為替先渡取引）等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。

※NDF（ノン・デリバラブル・フォワード）とは、国外に資本が流出することを規制している等の状況下にある国の通貨の為替取引を行う場合に利用する為替先渡取引の一種で、当該通貨を用いた受渡しを行わず、主要通貨による差金決済のみとする条件で行う取引をいいます。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

■当ファンド（マネープールファンドを除く）は主に世界の転換社債（CB）への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。

▶ 当ファンド（マネープールファンドを除く）のイメージ



※取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

■当ファンド（マネープールファンドを除く）の収益の源泉は、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
II 世界の転換社債 1 (CB)の利息収入、 値上がり／値下がり	転換社債(CB)価格の上昇 転換対象株式の株価上昇 金利低下 発行体の信用力上昇 など	転換社債(CB)価格の下落 転換対象株式の株価下落 金利上昇 発行体の信用力低下 など
+		
2 為替取引による プレミアム／コスト	プレミアム (金利差相当分の収益)の発生 取引対象通貨の短期金利 >米ドルの短期金利	コスト (金利差相当分の費用)の発生 取引対象通貨の短期金利 <米ドルの短期金利
+		
3 為替差益／差損	為替差益の発生 取引対象通貨に対して円安	為替差損の発生 取引対象通貨に 対して円高

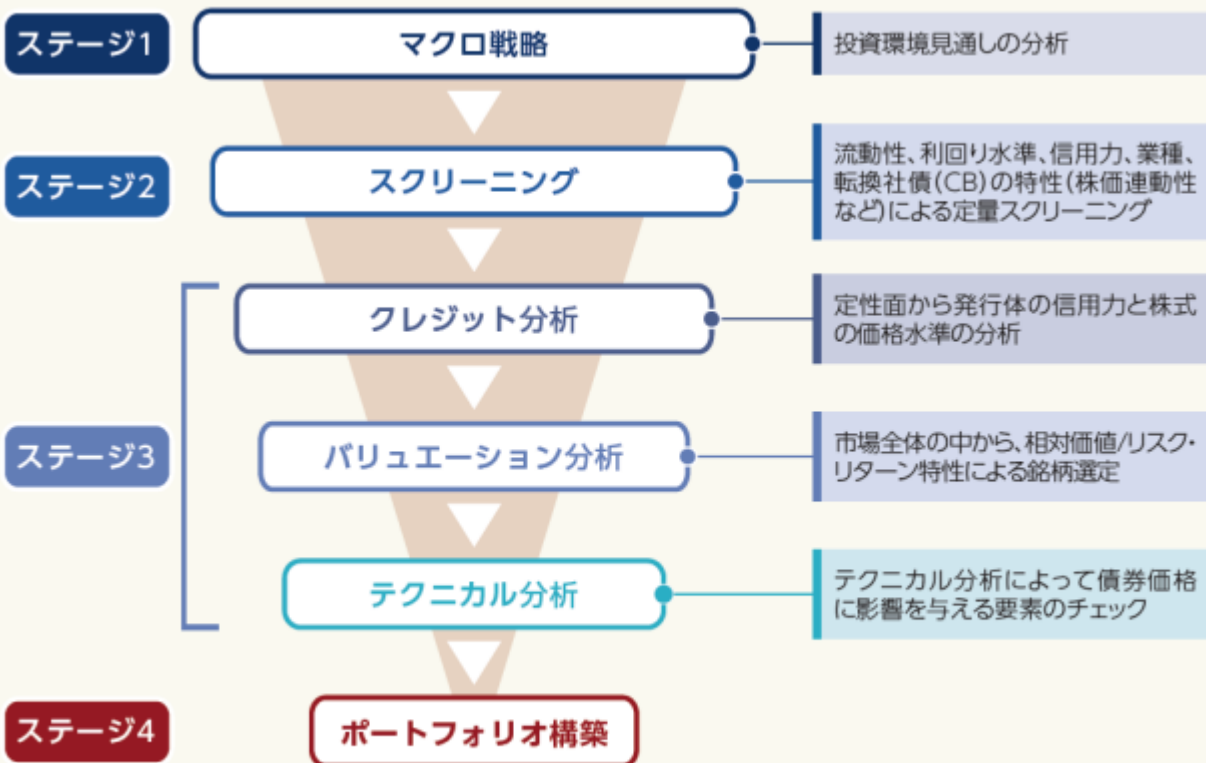
※円コースは、原則として対円での為替取引を行い為替変動リスクの低減に努めます。
 ※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

投資対象とする外国投資信託証券の運用会社について

▶ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピー

- ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピー(BlueBay Asset Management LLP)は、2012年4月に設立され、2001年7月に英国ロンドンで設立されたエマージング債券、ハイ・イールド債券、転換社債(CB)等のクレジット債券の運用を中心とする運用会社であるブルーベイ・アセット・マネジメント・グループの中核となる運用会社です。
- ブルーベイ・アセット・マネジメント・グループは、ロンドンを中心として、日本、米国、ルクセンブルク、スイスなどに拠点を持ち、金融機関、年金、個人富裕層を中心に、欧州、北米、アジアといった世界中の投資家の資金を運用しております。

▶ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピーにおける転換社債（CB）運用プロセス



※上記の運用プロセスは、今後変更される場合があります。

分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が
支払われるイメージ

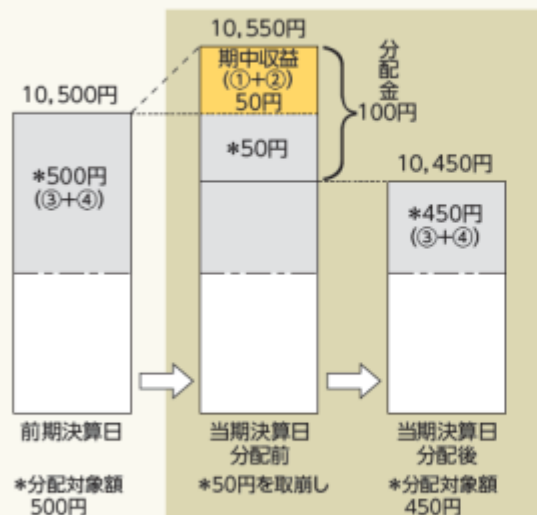


■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

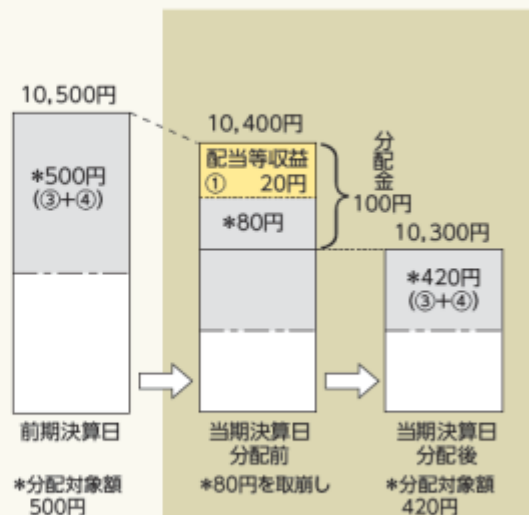
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超過して支払われる場合）

〔前期決算日から基準価額が上昇した場合〕



〔前期決算日から基準価額が下落した場合〕



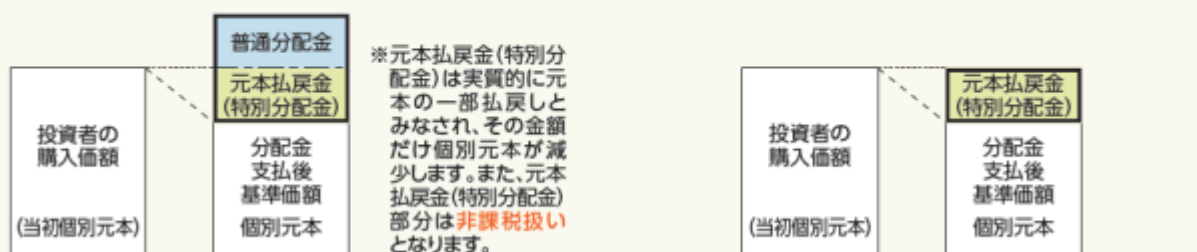
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕

〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金:個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

〔各コース〕

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - 有価証券
 - 金銭債権
 - 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
- 次に掲げる特定資産以外の資産
 - 為替手形

〔マネープールファンド〕

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - 有価証券
 - デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限りません。）

八．金銭債権

- 二．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産
- イ．為替手形

運用の指図範囲

〔各コース〕

委託会社は、信託金を、主として信託約款に定める投資信託証券および三井住友D Sアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたキャッシュ・マネジメント・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- 3．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- 4．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 5．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

なお、3の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

〔マネープールファンド〕

委託会社は、信託金を、主として三井住友D Sアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたキャッシュ・マネジメント・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．国債証券
- 2．地方債証券
- 3．特別の法律により法人の発行する債券
- 4．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。新株予約権付社債については、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）に限りません。）
- 5．資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 6．コマーシャル・ペーパー
- 7．外国または外国の者の発行する本邦通貨建ての証券で、前各号の証券の性質を有するもの
- 8．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 9．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 10．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 11．外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- 12．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
- 13．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、1 から 5 までの証券および 7 の証券のうち 1 から 5 までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、8 および 9 の証券を以下「投資信託証券」といいます。

その他の金融商品の運用の指図

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

[各コース]

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

[マネープールファンド]

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第 2 条第 2 項第 1 号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

また、マネープールファンドにおいては、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として前記 1 から 6 までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要は以下の通りです。

<グローバル・コンバーティブル・ボンド・ファンドの概要>

ファンド名	Global Convertible Bond Fund AUD Class Global Convertible Bond Fund BRL Class Global Convertible Bond Fund INR Class Global Convertible Bond Fund JPY Class
基本的性格	ケイマン籍 / 外国投資信託証券 / 円建て
運用目的	主に新興国を含む世界の企業が発行する転換社債（CB）を中心に投資することで、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	世界の転換社債（CB）を主要投資対象とします。また、為替取引を活用します。

投資方針	<p>1. 主として新興国を含む世界の企業が発行する高利回りの転換社債(CB)を中心に投資することで、インカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銘柄の選定に当たっては、市場平均よりも相対的に利回りの高い銘柄を中心に、企業の信用力分析や株式価値等を総合的に勘案し銘柄を選定します。 ・新興国の企業の発行する転換社債(CB)へも投資します。 ・米ドル以外の通貨建ての資産については、原則として、当該通貨売り、米ドル買いの為替取引を行うことを基本とします(米ドルとの連動性や投資比率などを考慮して為替取引を行わない場合もあります。) <p>2. 各クラスにおいて、原則として組入れ外貨建資産に対して米ドル売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。</p> <p>3. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、転換社債(CB)の転換等により取得したものに限り、原則として取得時において信託財産の純資産総額の15%以内とします。株式を取得した場合は原則として速やかに売却することを基本とします。 ・同一企業の発行する転換社債(CB)等への投資割合は、原則として取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
運用開始日	2011年11月30日
収益の分配	原則として毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年率0.67% (程度)</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、為替管理費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額(約40,000米ドル)が設定されています。</p> <p>受託会社への費用として年間10,000米ドルがかかります。</p> <p>上記の報酬等は将来変更になる場合があります。</p>
投資運用会社	ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピー (BlueBay Asset Management LLP)

将来新たな投資対象の通貨クラスが設定される場合があります。また、将来複数の通貨バスケットで為替取引が行われる通貨クラスが設定される場合があります。取引対象通貨が米ドルの場合、為替取引は行いません。

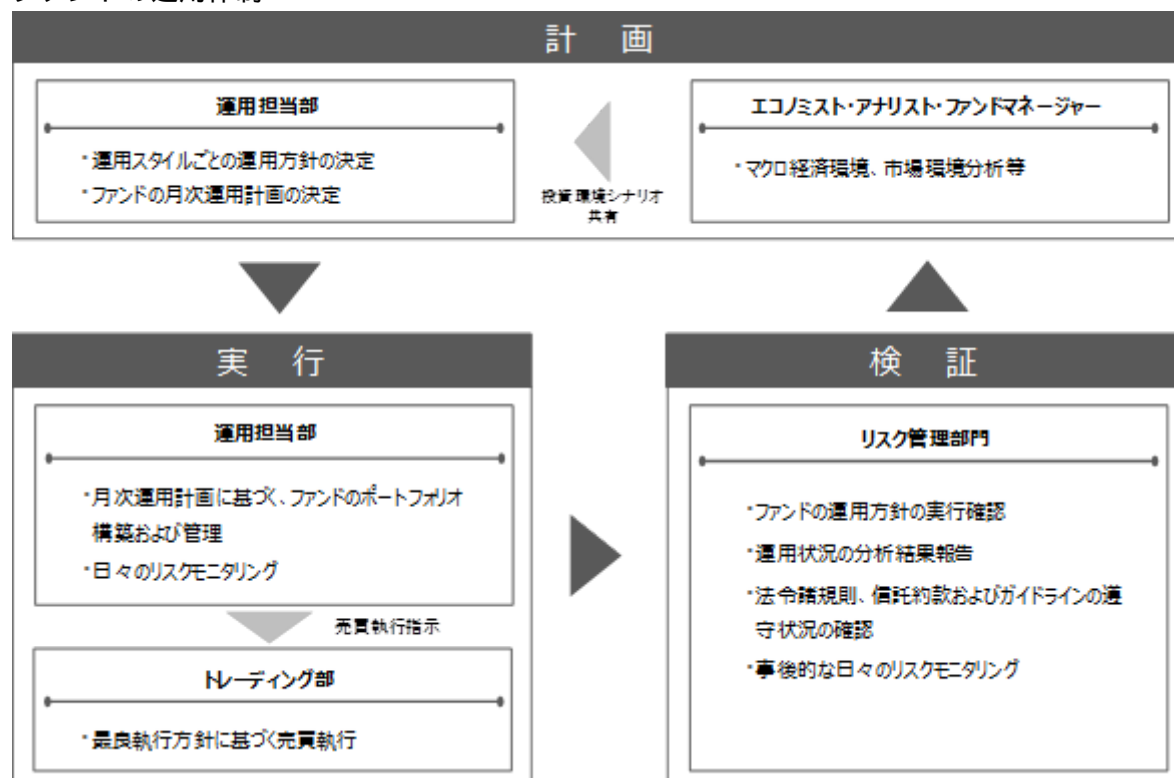
< キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの概要 >

ファンド名	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
投資信託委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (株式会社日本カストディ銀行)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。

投資態度	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引(有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。)の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	2007年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。)
決算日	毎年7月25日(休業日の場合翌営業日)
ベンチマークについて	-
その他	-

(3) 【運用体制】

イ ファンドの運用体制



リスク管理部門の人員数は、約50名です。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)の組入れは、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上、選定しています。また、定性・定量面における評価を継続的に実施するとともに、投資対象としての適格性を定期的に判断します。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

(4) 【分配方針】

各ファンドの分配方針は以下の通りです。

[各コース]

毎決算時（毎月19日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

イ．分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。

ロ．収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。

ハ．留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

* 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

各コースは計算期間中の基準価額の変動にかかわらず継続的な分配を目指します。このため、計算期間中の基準価額の上昇分を上回る分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動することがあります。

[マネープールファンド]

毎決算時（毎年5月、11月の19日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。

イ．分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。

ロ．収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。

ハ．留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

* 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

マネープールファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。

（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

(5) 【投資制限】

当ファンドは、委託会社による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

信託約款に定める投資制限

[各コース]

イ．主な投資制限

(イ) 投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。

(ロ) 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

(ハ) 外貨建資産への直接投資は行いません。

ロ．公社債の借入れの指図

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

- (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (二)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

ハ．信用リスク集中回避のための投資制限

- (イ)同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、原則として制限を設けません。ただし、委託会社は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、信託財産に属する当該同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- (ロ)一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

二．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ホ．受託会社による資金の立替え

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

[マネープールファンド]

イ．株式への投資制限

株式への実質投資は行いません。

ロ．投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンドを除きます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

* 信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。以下同じです。

ハ．先物取引等の運用指図・目的・範囲

(イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。

(ロ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ニ．スワップ取引の運用指図・目的・範囲

(イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

(ロ)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(ハ)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(ニ)委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

ホ．金利先渡取引の運用指図・目的・範囲

(イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。

(ロ)金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(ハ)金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(ニ)委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(ホ)金利先渡取引とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

ヘ．同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債等への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転

換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

ト．有価証券の貸付の指図および範囲

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - (a)公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- (ロ)前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ)委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

チ．公社債の空売りの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (ロ)前項の売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

リ．公社債の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うことができます。
- (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (ニ)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産から支弁するものとします。

ヌ．デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、選択権付債券売買を含みます。)については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

ル．外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資は行いません。

ロ．信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ワ．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)

を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

カ. 受託会社による資金の立替

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

法令に基づく投資制限

- イ 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。
- ロ デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)
委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。
- ハ 信用リスク集中回避のための投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)
委託会社は、運用財産に関し、信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

(参考) マザーファンドの投資方針

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの信託約款の運用の基本方針の概要

(1) 運用の基本方針

当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

(2) 運用方法

投資対象

本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。

投資態度

イ．本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

ロ．資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 運用の指図

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限りません。)
 - ハ．金銭債権
 - ニ．約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。) に投資することを指図します。

- 1．国債証券
- 2．地方債証券
- 3．特別の法律により法人の発行する債券
- 4．社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。) の新株引受権証券を除きます。新株予約権付社債については、転換社債型新株予約権付社債に限りません。)
- 5．資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 6．コマーシャル・ペーパー
- 7．外国または外国の者の発行する本邦通貨建ての証券で、前各号の証券の性質を有するもの
- 8．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 9．外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- 10．指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)
- 11．抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、1から5までの証券および7の証券のうち1から5までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。) により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3．コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

前記にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として前記の1から6までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(4) 主な投資制限

株式への投資は行いません。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は、以下の範囲で行います。

- イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)
- ロ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引は、以下の範囲で行います。

- イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引は、以下の範囲で行います。

- イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- ロ. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ. 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ. 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないこととします。

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

[各コース]

(1) 転換社債（C B）投資のリスク（価格変動リスク・金利変動リスク・信用リスク）

実質的な投資対象である転換社債（C B）の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動、発行企業の信用力の変動等の影響を受けて変動します。

- ・ 転換社債（C B）の市場は、上場株式等の市場と比較して一般的に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格変動が大きくなる傾向があると考えられます。
- ・ 新興国の株式を転換対象とする転換社債（C B）には、一般的に中小型株式を転換対象とするものが多く、大型株式を転換対象とする転換社債（C B）と比較して価格変動が大きくなる傾向があると考えられます。
- ・ 転換社債（C B）の価格は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い変動します。一般的に金利が低下すると転換社債（C B）の価格は上昇し、金利が上昇すると転換社債（C B）の価格は下落する傾向があると考えられます。
- ・ 転換社債（C B）の価格は、発行企業の信用力の状況によっても変動します。特に、発行企業が元利金の債務不履行および支払い遅延（デフォルト）を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、転換社債（C B）の価格は下落します。
- ・ 新興国の株式等を転換対象とする転換社債（C B）は、先進国の株式等を転換対象とする転換社債（C B）と比較して、一般的に価格変動が大きく、リスクが高いと考えられます。
- ・ 格付けの低い転換社債（C B）は、格付けの高い転換社債（C B）と比較して、一般的にデフォルトとなるリスクが高いと考えられます。

上記の要因により転換社債（C B）の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(2) 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(3) 外国証券投資のリスク

<為替リスク>

- ・高金利通貨コースは、投資対象である外国投資信託証券を通じて、原則として組入資産に対して米ドル売り、取引対象通貨買いの為替取引を行いますので、円に対する取引対象通貨の為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が取引対象通貨に対して円高方向に進んだ場合には、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
- ・円コースは、投資対象である外国投資信託証券を通じて、原則として組入資産に対して米ドル売り、円買いの為替取引を行うことにより、為替リスクを低減することに努めます。

ただし、投資対象の外国投資信託証券において完全に組入資産に対して為替取引を行うことはできませんので、組入資産にかかる通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、投資対象の外国投資信託証券が為替取引を行う通貨の金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合、その金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。ただし、需給要因等によっては金利差相当分以上のコストとなる場合があります。

(4)カントリーリスク

実質的な投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(5)その他のリスク

当ファンドが投資対象とする外国投資信託証券で、当ファンドや当該外国投資信託証券を投資対象とする他のファンドで追加設定・解約等に伴う資金移動が発生し、当該外国投資信託証券において売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

[マネープールファンド]

(1)流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(2)金利変動に伴うリスク

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

デュレーションについて

デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

(3)信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延(デフォルト)が起きますと、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(4)ファミリーファンド方式に関わる基準価額の変動について

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。当ファンドや当ファンドの投資対象となるマザーファンドに投資する他のベビーファンドで解約申込みがあった際に、マザーファンドに属する有価

証券を売却しなければならない場合があります。この場合、市場規模、市場動向によっては当該売却により市場実勢が押し下げられ、当初期待されていた価格で売却できないこともあります。この際に、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

<その他の留意点>

(1) 為替取引に関する留意点

各コースの主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF（直物為替先渡取引）等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）/コスト（金利差相当分の費用）は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。

また、取引対象通貨によっては、為替管理規制や流動性等により為替予約取引等ができなくなる場合や、金額が制限される場合があります。

高金利通貨コースでは、各通貨の実質的な配分は概ね均等になることを基本としますが、投資環境や資金動向および為替の変動等により、実質的な通貨配分が均等配分から大きく乖離する場合があります。

(2) 繰上償還について

各コースが主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、当該ファンドは繰上償還されます。

また、グローバルCBオープン全体の信託財産の受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合、および当ファンドの目的に合った運用を継続することができない事態となった場合等には、繰上償還されることがあります。

(3) 換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

(4) クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(5) 法令・税制・会計等の変更可能性について

法令・税制・会計等は、変更される可能性があります。

ロ 投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

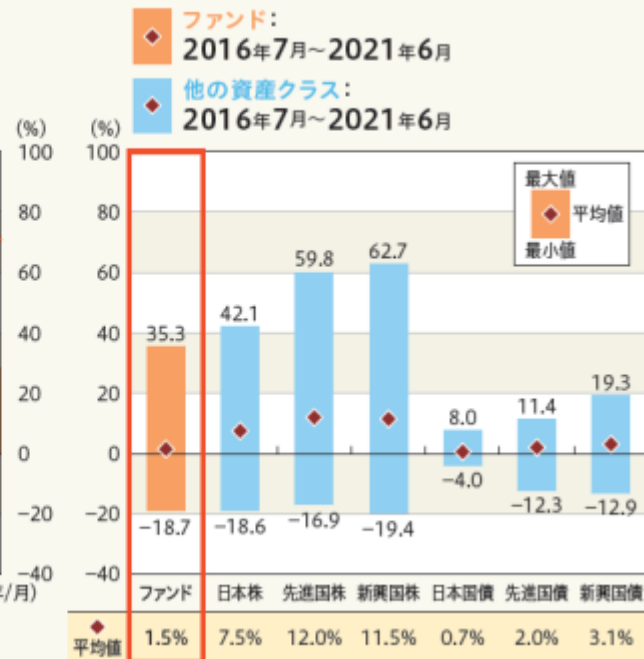
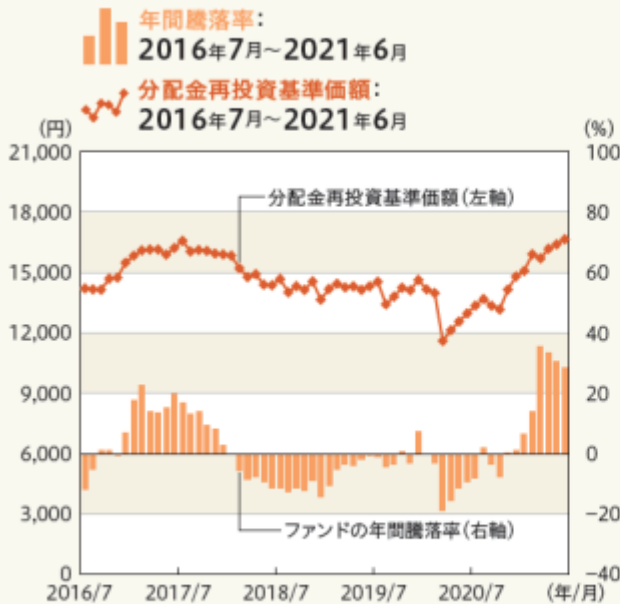
〔 ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移 〕

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

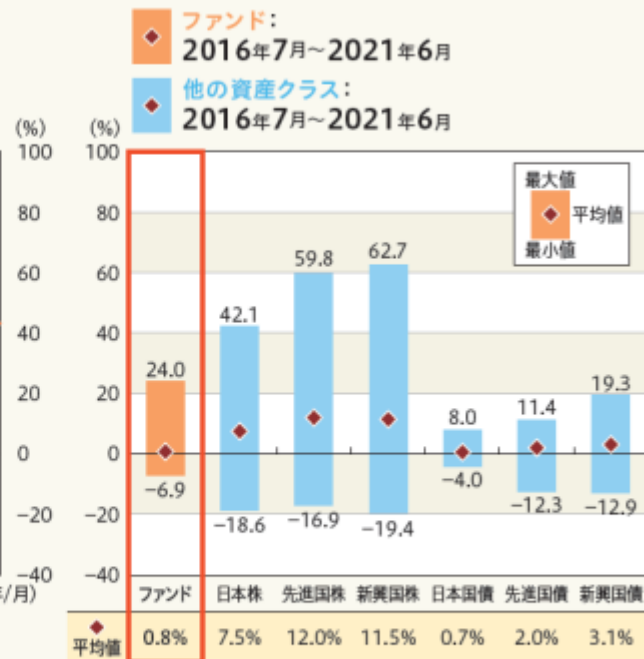
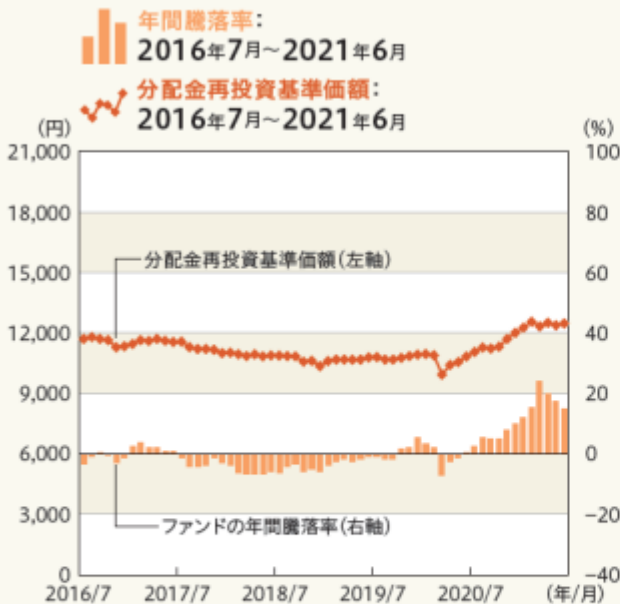
〔 ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較 〕

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

■ 高金利通貨コース



■ 円コース



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

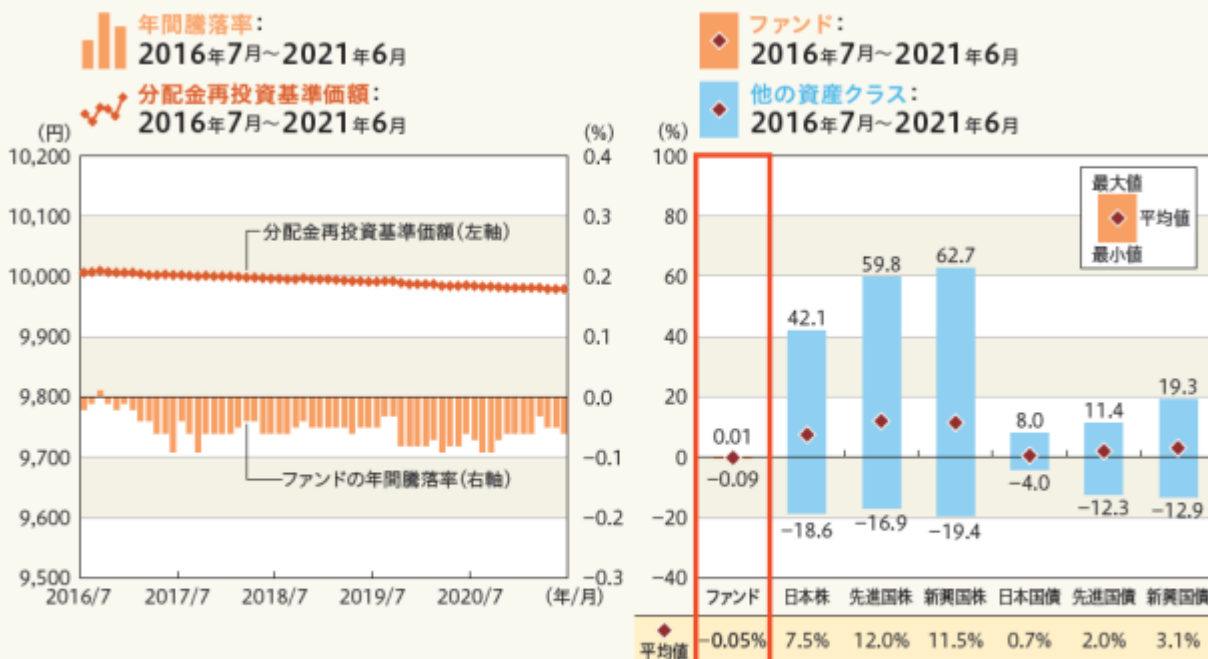
【 ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 】

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

【 ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 】

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

■ マネープールファンド



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

[各コース]

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.85%（税抜き3.5%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

申込手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

[マネープールファンド]
ありません。

(2)【換金（解約）手数料】
解約手数料はありません。

(3)【信託報酬等】
[各コース]

ファンド	純資産総額に年1.0725%（税抜き0.975%）の率を乗じて得た金額が、毎日信託財産の費用として計上され、ファンドの基準価額に反映されます。また、信託報酬は、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。 信託報酬の実質的配分は以下の通りです。 < 信託報酬の配分（税抜き）>		
	支払先	料率	役務の内容
	委託会社	年0.35%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
	販売会社	年0.60%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年0.025%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。			
投資対象とする投資信託	年0.67%程度*		
実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して年1.7425%（税抜き1.645%）程度*		

*当ファンドが投資対象とする投資信託の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあり、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。

*当ファンドが投資対象とする投資信託における信託報酬等は将来変更される場合があります。その場合、実質的な信託報酬率は変更されることとなります。

[マネープールファンド]

純資産総額に以下の率を乗じて得た金額が、毎日信託財産の費用として計上され、ファンドの基準価額に反映されます。また、信託報酬は、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬率は、各月の前月の最終5営業日間の無担保コール翌日物レートの平均値に0.66（税抜き0.60）を乗じた率とし、当該月の第1営業日の計上分より適用します。ただし、年0.66%（税抜き0.60%）を上限とします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

< 信託報酬の配分 >

支払先	純資産総額に上記の率を乗じた額を下記の比率で配分します	役務の内容
委託会社	45%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価

販売会社	45%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	10%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

(4)【その他の手数料等】

[各コース]

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.01045%（税抜き0.0095%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、各特定期末（毎年5月、11月に属する計算期末）または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。
- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記(1)～(4)にかかる手数料等および他の投資信託(ファンド)の組入れを通じて間接的に負担する手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあったりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

[マネープールファンド]

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0066%（税抜き0.0060%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。
- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記(1)～(4)にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあったりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

(5)【課税上の取扱い】

- イ 個別元本について

- (イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- (ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- (ハ) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

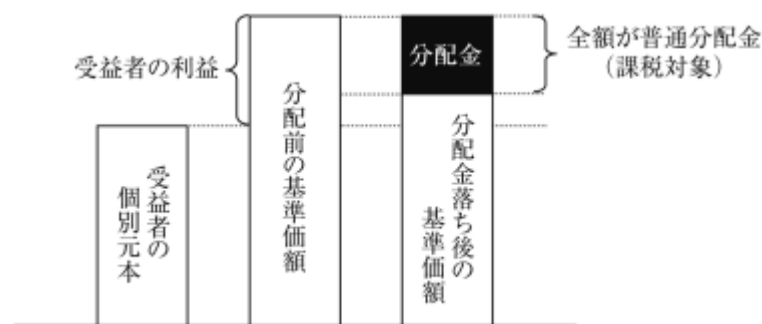
ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

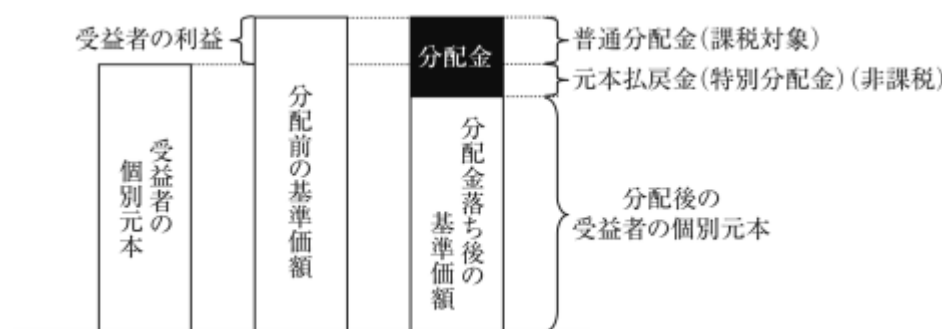
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）および利子所得の金額との損益通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

※NISA、ジュニアNISAをご利用になる場合、各制度の違いにご留意ください。
また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
なお、当ファンドは、2021年11月19日で満期償還となるため、各制度の非課税枠をご利用頂ける期間が短いことにご留意ください。

	少額投資非課税制度 NISA	未成年者少額投資非課税制度 ジュニアNISA
対象となる投資信託	公募株式投資信託（新たに購入が必要）	
非課税対象	公募株式投資信託から生じる配当所得および譲渡所得	
利用対象となる方	20歳以上の日本居住者 （専用口座が開設される年の1月1日現在）	0～19歳の日本居住者 （専用口座が開設される年の1月1日現在）
非課税の期間	最長5年間（投資期間は2023年まで）	
利用できる限度額	120万円/年 （最大600万円）	80万円/年 （最大400万円）

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2021年6月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

【グローバルC Bオープン・高金利通貨コース】

(1)【投資状況】

(2021年6月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	607,750	0.06%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,066,082,275	97.77%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		23,751,991	2.18%
純資産総額		1,090,442,016	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2021年6月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Global Convertible Bond Fund AUD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	555,999,428	0.6692 372,079,894	0.6755 375,577,613	- -	34.44%
2	Global Convertible Bond Fund BRL Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	5,560,693,203	0.0627 348,659,985	0.0641 356,440,434	- -	32.69%
3	Global Convertible Bond Fund INR Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	498,826,681	0.6691 333,814,458	0.6697 334,064,228	- -	30.64%
4	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	598,533	1.0153 607,750	1.0154 607,750	- -	0.06%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.77%
親投資信託受益証券	0.06%
合計	97.82%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(2021年6月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(2021年6月末現在)

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (2011年11月30日)	607	-	1.0000	-
第1特定期間末 (2012年5月21日)	16,403	16,874	0.9966	1.0466
第2特定期間末 (2012年11月19日)	26,966	28,233	1.0592	1.1192
第3特定期間末 (2013年5月20日)	29,247	30,593	1.3810	1.4410
第4特定期間末 (2013年11月19日)	22,467	23,652	1.1963	1.2563
第5特定期間末 (2014年5月19日)	17,930	18,874	1.2782	1.3382
第6特定期間末 (2014年11月19日)	15,803	16,573	1.2793	1.3393
第7特定期間末 (2015年5月19日)	11,654	12,308	1.1907	1.2507

第8特定期間末 (2015年11月19日)	7,225	7,719	0.9906	1.0506
第9特定期間末 (2016年5月19日)	5,265	5,651	0.8588	0.9188
第10特定期間末 (2016年11月21日)	4,367	4,698	0.8399	0.8999
第11特定期間末 (2017年5月19日)	3,848	4,134	0.8573	0.9173
第12特定期間末 (2017年11月20日)	3,219	3,472	0.7966	0.8566
第13特定期間末 (2018年5月21日)	2,478	2,657	0.6924	0.7404
第14特定期間末 (2018年11月19日)	1,955	2,079	0.6462	0.6847
第15特定期間末 (2019年5月20日)	1,594	1,651	0.5999	0.6209
第16特定期間末 (2019年11月19日)	1,455	1,494	0.5950	0.6100
第17特定期間末 (2020年5月19日)	1,091	1,119	0.4965	0.5085
2020年6月末日	1,174	-	0.5342	-
2020年7月末日	1,186	-	0.5483	-
2020年8月末日	1,191	-	0.5594	-
2020年9月末日	1,150	-	0.5440	-
2020年10月末日	1,097	-	0.5344	-
第18特定期間末 (2020年11月19日)	1,136	1,162	0.5647	0.5767
2020年11月末日	1,148	-	0.5726	-
2020年12月末日	1,154	-	0.5968	-
2021年1月末日	1,131	-	0.6059	-
2021年2月末日	1,174	-	0.6372	-
2021年3月末日	1,133	-	0.6269	-
2021年4月末日	1,146	-	0.6441	-
第19特定期間末 (2021年5月19日)	1,099	1,121	0.6395	0.6515
2021年5月末日	1,115	-	0.6509	-
2021年6月末日	1,090	-	0.6586	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(2011年11月30日～2012年5月21日)	0.0500
第2特定期間(2012年5月22日～2012年11月19日)	0.0600
第3特定期間(2012年11月20日～2013年5月20日)	0.0600
第4特定期間(2013年5月21日～2013年11月19日)	0.0600
第5特定期間(2013年11月20日～2014年5月19日)	0.0600
第6特定期間(2014年5月20日～2014年11月19日)	0.0600
第7特定期間(2014年11月20日～2015年5月19日)	0.0600
第8特定期間(2015年5月20日～2015年11月19日)	0.0600
第9特定期間(2015年11月20日～2016年5月19日)	0.0600
第10特定期間(2016年5月20日～2016年11月21日)	0.0600
第11特定期間(2016年11月22日～2017年5月19日)	0.0600
第12特定期間(2017年5月20日～2017年11月20日)	0.0600
第13特定期間(2017年11月21日～2018年5月21日)	0.0480
第14特定期間(2018年5月22日～2018年11月19日)	0.0385
第15特定期間(2018年11月20日～2019年5月20日)	0.0210
第16特定期間(2019年5月21日～2019年11月19日)	0.0150
第17特定期間(2019年11月20日～2020年5月19日)	0.0120
第18特定期間(2020年5月20日～2020年11月19日)	0.0120
第19特定期間(2020年11月20日～2021年5月19日)	0.0120

【収益率の推移】

期間	収益率
第1特定期間(2011年11月30日～2012年5月21日)	4.7%
第2特定期間(2012年5月22日～2012年11月19日)	12.3%
第3特定期間(2012年11月20日～2013年5月20日)	36.0%
第4特定期間(2013年5月21日～2013年11月19日)	9.0%
第5特定期間(2013年11月20日～2014年5月19日)	11.9%

第6特定期間（2014年5月20日～2014年11月19日）	4.8%
第7特定期間（2014年11月20日～2015年5月19日）	2.2%
第8特定期間（2015年5月20日～2015年11月19日）	11.8%
第9特定期間（2015年11月20日～2016年5月19日）	7.2%
第10特定期間（2016年5月20日～2016年11月21日）	4.8%
第11特定期間（2016年11月22日～2017年5月19日）	9.2%
第12特定期間（2017年5月20日～2017年11月20日）	0.1%
第13特定期間（2017年11月21日～2018年5月21日）	7.1%
第14特定期間（2018年5月22日～2018年11月19日）	1.1%
第15特定期間（2018年11月20日～2019年5月20日）	3.9%
第16特定期間（2019年5月21日～2019年11月19日）	1.7%
第17特定期間（2019年11月20日～2020年5月19日）	14.5%
第18特定期間（2020年5月20日～2020年11月19日）	16.2%
第19特定期間（2020年11月20日～2021年5月19日）	15.4%

（注）収益率 = （当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額） ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

（4）【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（2011年11月30日～2012年5月21日）	17,535,522,237	1,075,519,893
第2特定期間（2012年5月22日～2012年11月19日）	12,410,946,989	3,412,489,518
第3特定期間（2012年11月20日～2013年5月20日）	13,175,094,033	17,455,541,825
第4特定期間（2013年5月21日～2013年11月19日）	2,665,969,956	5,063,289,184
第5特定期間（2013年11月20日～2014年5月19日）	1,458,289,223	6,211,691,624
第6特定期間（2014年5月20日～2014年11月19日）	2,637,128,789	4,310,984,250
第7特定期間（2014年11月20日～2015年5月19日）	457,185,625	3,023,258,342
第8特定期間（2015年5月20日～2015年11月19日）	198,754,497	2,691,799,046
第9特定期間（2015年11月20日～2016年5月19日）	154,558,266	1,317,596,262
第10特定期間（2016年5月20日～2016年11月21日）	110,427,789	1,041,368,618
第11特定期間（2016年11月22日～2017年5月19日）	108,980,278	819,978,218
第12特定期間（2017年5月20日～2017年11月20日）	121,406,254	569,309,026
第13特定期間（2017年11月21日～2018年5月21日）	75,963,843	537,587,847
第14特定期間（2018年5月22日～2018年11月19日）	72,153,210	625,482,526
第15特定期間（2018年11月20日～2019年5月20日）	30,269,101	399,258,776
第16特定期間（2019年5月21日～2019年11月19日）	19,184,871	229,737,501
第17特定期間（2019年11月20日～2020年5月19日）	13,023,184	260,847,054
第18特定期間（2020年5月20日～2020年11月19日）	13,020,542	199,179,205
第19特定期間（2020年11月20日～2021年5月19日）	9,156,010	302,743,675

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【グローバルCBオープン・円コース】

（1）【投資状況】

（2021年6月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	840,504	0.03%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,467,443,927	97.70%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		57,143,914	2.26%
純資産総額		2,525,428,345	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（2021年6月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Global Convertible Bond Fund JPY Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	3,454,352,411	0.7124 2,460,882,053	0.7143 2,467,443,927	- -	97.70%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	827,757	1.0153 840,504	1.0154 840,504	- -	0.03%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.70%

親投資信託受益証券	0.03%
合計	97.74%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（2021年6月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（2021年6月末現在）

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （2011年11月30日）	840	-	1.0000	-
第1特定期間末 （2012年5月21日）	32,298	32,744	1.0393	1.0643
第2特定期間末 （2012年11月19日）	50,248	51,406	1.0838	1.1138
第3特定期間末 （2013年5月20日）	69,795	71,520	1.1314	1.1614
第4特定期間末 （2013年11月19日）	57,667	59,369	1.0969	1.1269
第5特定期間末 （2014年5月19日）	47,434	48,800	1.1149	1.1449
第6特定期間末 （2014年11月19日）	34,654	35,752	1.0515	1.0815
第7特定期間末 （2015年5月19日）	24,444	25,259	1.0292	1.0592
第8特定期間末 （2015年11月19日）	16,535	17,134	0.9313	0.9613
第9特定期間末 （2016年5月19日）	12,621	13,081	0.8853	0.9153
第10特定期間末 （2016年11月21日）	10,188	10,570	0.8489	0.8789
第11特定期間末 （2017年5月19日）	8,743	9,077	0.8419	0.8719
第12特定期間末 （2017年11月20日）	6,343	6,614	0.7764	0.8064
第13特定期間末 （2018年5月21日）	4,915	5,077	0.7369	0.7589
第14特定期間末 （2018年11月19日）	3,779	3,871	0.7036	0.7196
第15特定期間末 （2019年5月20日）	3,394	3,424	0.6969	0.7029
第16特定期間末 （2019年11月19日）	3,169	3,196	0.7092	0.7152
第17特定期間末 （2020年5月19日）	2,709	2,734	0.6746	0.6806
2020年6月末日	2,764	-	0.6993	-
2020年7月末日	2,804	-	0.7130	-
2020年8月末日	2,796	-	0.7262	-
2020年9月末日	2,761	-	0.7216	-
2020年10月末日	2,702	-	0.7264	-
第18特定期間末 （2020年11月19日）	2,752	2,775	0.7435	0.7495
2020年11月末日	2,776	-	0.7503	-
2020年12月末日	2,749	-	0.7689	-
2021年1月末日	2,677	-	0.7844	-
2021年2月末日	2,690	-	0.8015	-
2021年3月末日	2,581	-	0.7862	-
2021年4月末日	2,581	-	0.7964	-
第19特定期間末 （2021年5月19日）	2,524	2,545	0.7826	0.7886
2021年5月末日	2,533	-	0.7877	-

2021年6月末日	2,525	-	0.7925	-
-----------	-------	---	--------	---

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(2011年11月30日～2012年5月21日)	0.0250
第2特定期間(2012年5月22日～2012年11月19日)	0.0300
第3特定期間(2012年11月20日～2013年5月20日)	0.0300
第4特定期間(2013年5月21日～2013年11月19日)	0.0300
第5特定期間(2013年11月20日～2014年5月19日)	0.0300
第6特定期間(2014年5月20日～2014年11月19日)	0.0300
第7特定期間(2014年11月20日～2015年5月19日)	0.0300
第8特定期間(2015年5月20日～2015年11月19日)	0.0300
第9特定期間(2015年11月20日～2016年5月19日)	0.0300
第10特定期間(2016年5月20日～2016年11月21日)	0.0300
第11特定期間(2016年11月22日～2017年5月19日)	0.0300
第12特定期間(2017年5月20日～2017年11月20日)	0.0300
第13特定期間(2017年11月21日～2018年5月21日)	0.0220
第14特定期間(2018年5月22日～2018年11月19日)	0.0160
第15特定期間(2018年11月20日～2019年5月20日)	0.0060
第16特定期間(2019年5月21日～2019年11月19日)	0.0060
第17特定期間(2019年11月20日～2020年5月19日)	0.0060
第18特定期間(2020年5月20日～2020年11月19日)	0.0060
第19特定期間(2020年11月20日～2021年5月19日)	0.0060

【収益率の推移】

期間	収益率
第1特定期間(2011年11月30日～2012年5月21日)	6.4%
第2特定期間(2012年5月22日～2012年11月19日)	7.2%
第3特定期間(2012年11月20日～2013年5月20日)	7.2%
第4特定期間(2013年5月21日～2013年11月19日)	0.4%
第5特定期間(2013年11月20日～2014年5月19日)	4.4%
第6特定期間(2014年5月20日～2014年11月19日)	3.0%
第7特定期間(2014年11月20日～2015年5月19日)	0.7%
第8特定期間(2015年5月20日～2015年11月19日)	6.6%
第9特定期間(2015年11月20日～2016年5月19日)	1.7%
第10特定期間(2016年5月20日～2016年11月21日)	0.7%
第11特定期間(2016年11月22日～2017年5月19日)	2.7%
第12特定期間(2017年5月20日～2017年11月20日)	4.2%
第13特定期間(2017年11月21日～2018年5月21日)	2.3%
第14特定期間(2018年5月22日～2018年11月19日)	2.3%
第15特定期間(2018年11月20日～2019年5月20日)	0.1%
第16特定期間(2019年5月21日～2019年11月19日)	2.6%
第17特定期間(2019年11月20日～2020年5月19日)	4.0%
第18特定期間(2020年5月20日～2020年11月19日)	11.1%
第19特定期間(2020年11月20日～2021年5月19日)	6.1%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(2011年11月30日～2012年5月21日)	32,509,196,361	1,430,942,682
第2特定期間(2012年5月22日～2012年11月19日)	23,691,332,699	8,407,691,102
第3特定期間(2012年11月20日～2013年5月20日)	33,795,805,804	18,470,374,109
第4特定期間(2013年5月21日～2013年11月19日)	5,323,771,311	14,439,292,113
第5特定期間(2013年11月20日～2014年5月19日)	2,481,448,202	12,506,961,189
第6特定期間(2014年5月20日～2014年11月19日)	1,991,498,129	11,579,578,603
第7特定期間(2014年11月20日～2015年5月19日)	191,122,976	9,397,718,303
第8特定期間(2015年5月20日～2015年11月19日)	94,556,004	6,091,524,022
第9特定期間(2015年11月20日～2016年5月19日)	402,757,778	3,899,960,325
第10特定期間(2016年5月20日～2016年11月21日)	70,246,320	2,325,486,153
第11特定期間(2016年11月22日～2017年5月19日)	61,782,498	1,678,534,978
第12特定期間(2017年5月20日～2017年11月20日)	59,239,242	2,274,421,412
第13特定期間(2017年11月21日～2018年5月21日)	38,885,320	1,537,998,839
第14特定期間(2018年5月22日～2018年11月19日)	25,172,129	1,325,295,465
第15特定期間(2018年11月20日～2019年5月20日)	8,666,965	508,875,884
第16特定期間(2019年5月21日～2019年11月19日)	8,068,981	410,693,595
第17特定期間(2019年11月20日～2020年5月19日)	46,516,556	497,828,870
第18特定期間(2020年5月20日～2020年11月19日)	6,556,397	320,960,875

第19特定期間(2020年11月20日～2021年5月19日)	5,418,132	481,875,224
---------------------------------	-----------	-------------

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【グローバルCBオープン(マネーボールファンド)】

(1)【投資状況】

(2021年6月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	1,973,499	97.53%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		50,000	2.47%
純資産総額		2,023,499	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2021年6月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	1,943,569	1.0153 1,973,499	1.0154 1,973,499	- -	97.53%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	97.53%
合計	97.53%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(2021年6月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(2021年6月末現在)

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (2011年11月30日)	1	-	1.0000	-
第1計算期間末 (2012年5月21日)	5	-	1.0003	-
第2計算期間末 (2012年11月19日)	44	-	1.0005	-
第3計算期間末 (2013年5月20日)	32	-	1.0006	-
第4計算期間末 (2013年11月19日)	67	-	1.0008	-
第5計算期間末 (2014年5月19日)	15	-	1.0009	-
第6計算期間末 (2014年11月19日)	18	-	1.0009	-
第7計算期間末 (2015年5月19日)	13	-	1.0009	-
第8計算期間末 (2015年11月19日)	18	-	1.0008	-
第9計算期間末 (2016年5月19日)	17	-	1.0009	-
第10計算期間末 (2016年11月21日)	12	-	1.0006	-
第11計算期間末 (2017年5月19日)	12	-	1.0001	-

第12計算期間末 (2017年11月20日)	12	-	1.0002	-
第13計算期間末 (2018年5月21日)	8	-	0.9997	-
第14計算期間末 (2018年11月19日)	5	-	0.9996	-
第15計算期間末 (2019年5月20日)	2	-	0.9991	-
第16計算期間末 (2019年11月19日)	2	-	0.9988	-
第17計算期間末 (2020年5月19日)	2	-	0.9984	-
2020年6月末日	2	-	0.9985	-
2020年7月末日	2	-	0.9984	-
2020年8月末日	2	-	0.9983	-
2020年9月末日	2	-	0.9983	-
2020年10月末日	2	-	0.9982	-
第18計算期間末 (2020年11月19日)	2	-	0.9982	-
2020年11月末日	2	-	0.9981	-
2020年12月末日	2	-	0.9981	-
2021年1月末日	2	-	0.9981	-
2021年2月末日	2	-	0.9981	-
2021年3月末日	2	-	0.9981	-
2021年4月末日	2	-	0.9979	-
第19計算期間末 (2021年5月19日)	2	-	0.9979	-
2021年5月末日	2	-	0.9979	-
2021年6月末日	2	-	0.9979	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期(2011年11月30日～2012年5月21日)	0.0%
第2期(2012年5月22日～2012年11月19日)	0.0%
第3期(2012年11月20日～2013年5月20日)	0.0%
第4期(2013年5月21日～2013年11月19日)	0.0%
第5期(2013年11月20日～2014年5月19日)	0.0%
第6期(2014年5月20日～2014年11月19日)	0.0%
第7期(2014年11月20日～2015年5月19日)	0.0%
第8期(2015年5月20日～2015年11月19日)	0.0%
第9期(2015年11月20日～2016年5月19日)	0.0%
第10期(2016年5月20日～2016年11月21日)	0.0%
第11期(2016年11月22日～2017年5月19日)	0.0%
第12期(2017年5月20日～2017年11月20日)	0.0%
第13期(2017年11月21日～2018年5月21日)	0.0%
第14期(2018年5月22日～2018年11月19日)	0.0%
第15期(2018年11月20日～2019年5月20日)	0.1%
第16期(2019年5月21日～2019年11月19日)	0.0%
第17期(2019年11月20日～2020年5月19日)	0.0%
第18期(2020年5月20日～2020年11月19日)	0.0%
第19期(2020年11月20日～2021年5月19日)	0.0%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(2011年11月30日～2012年5月21日)	5,762,539	0
第2期(2012年5月22日～2012年11月19日)	46,474,208	7,721,318
第3期(2012年11月20日～2013年5月20日)	25,098,343	36,769,329
第4期(2013年5月21日～2013年11月19日)	107,880,652	73,345,831
第5期(2013年11月20日～2014年5月19日)	31,608,971	83,571,849
第6期(2014年5月20日～2014年11月19日)	16,072,533	13,391,017
第7期(2014年11月20日～2015年5月19日)	29,808,729	34,728,865
第8期(2015年5月20日～2015年11月19日)	18,494,045	13,197,298
第9期(2015年11月20日～2016年5月19日)	19,929,975	21,240,634
第10期(2016年5月20日～2016年11月21日)	4,242,051	8,988,214

第11期(2016年11月22日～2017年5月19日)	3,311,739	3,682,013
第12期(2017年5月20日～2017年11月20日)	26,291,744	25,836,711
第13期(2017年11月21日～2018年5月21日)	15,321,550	18,948,120
第14期(2018年5月22日～2018年11月19日)	305,144	4,032,908
第15期(2018年11月20日～2019年5月20日)	73,702	3,191,346
第16期(2019年5月21日～2019年11月19日)	135,131	128,768
第17期(2019年11月20日～2020年5月19日)	83,114	82,103
第18期(2020年5月20日～2020年11月19日)	10,521	23,035
第19期(2020年11月20日～2021年5月19日)	2,505	0

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考)マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1)投資状況

(2021年6月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
特殊債券	日本	2,575,314,308	43.52%
社債券	日本	1,101,709,200	18.62%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		2,240,657,969	37.86%
純資産総額		5,917,681,477	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2021年6月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	1政保地方公共8年 日本	特殊債券 -	700,000,000	100.38 702,681,000	100.11 700,830,900	0.5760 2021/09/24	11.84%
2	31政保地方公共団 日本	特殊債券 -	500,000,000	100.81 504,075,000	100.48 502,446,500	1.1000 2021/12/14	8.49%
3	15 政保中部空港 日本	特殊債券 -	456,000,000	100.94 460,318,320	100.61 458,817,168	0.9000 2022/03/15	7.75%
4	149 政保道路機構 日本	特殊債券 -	260,000,000	101.01 262,644,200	100.39 261,038,180	1.0000 2021/11/30	4.41%
5	152 政保道路機構 日本	特殊債券 -	155,000,000	100.58 155,906,750	100.52 155,821,035	1.1000 2021/12/28	2.63%
6	11 国際協力機構 日本	特殊債券 -	100,000,000	100.81 100,813,000	100.52 100,529,300	1.1400 2021/12/20	1.70%
7	9 ドンキホーテHD 日本	社債券 -	100,000,000	100.67 100,674,000	100.47 100,478,600	0.8000 2022/03/11	1.70%
8	14 政保政策投資B 日本	特殊債券 -	100,000,000	101.78 101,783,000	100.41 100,414,500	2.1000 2021/09/13	1.70%
9	13 パナソニック 日本	社債券 -	100,000,000	100.54 100,547,000	100.33 100,338,700	0.5680 2022/03/18	1.70%
10	145 政保道路機構 日本	特殊債券 -	100,000,000	101.01 101,010,000	100.23 100,237,700	1.0000 2021/09/30	1.69%
11	34 東京瓦斯 日本	社債券 -	100,000,000	100.61 100,614,000	100.22 100,227,300	1.0640 2021/09/22	1.69%
12	68 新日本製鐵 日本	社債券 -	100,000,000	100.49 100,495,000	100.21 100,217,200	1.1090 2021/09/17	1.69%
13	19 豊田自動織機 日本	社債券 -	100,000,000	100.39 100,397,000	100.21 100,217,200	1.1090 2021/09/17	1.69%
14	32 西日本旅客鉄 日本	社債券 -	100,000,000	100.55 100,551,000	100.20 100,207,100	1.1310 2021/09/09	1.69%
15	20 ダイキン工業 日本	社債券 -	100,000,000	100.14 100,145,000	100.02 100,029,000	0.3810 2021/07/30	1.69%
16	25 リコーリース 日本	社債券 -	100,000,000	100.08 100,089,000	100.01 100,011,200	0.1300 2022/02/23	1.69%
17	14 ZHD 日本	社債券 -	100,000,000	100.11 100,119,000	100.00 100,001,900	0.2000 2021/12/10	1.69%
18	43 三菱UFJリース 日本	社債券 -	100,000,000	100.05 100,052,000	100.00 100,000,600	0.0600 2021/10/25	1.69%
19	58 日本学生支援 日本	特殊債券 -	100,000,000	100.03 100,030,000	99.99 99,991,400	0.0010 2022/02/18	1.69%
20	23 リコーリース	社債券	100,000,000	100.04	99.98	0.0500	1.69%

	日本	-		100,044,000	99,980,400	2021/09/24	
21	11 政保政策投資C	特殊債券	95,000,000	100.31	100.19	1.0000	1.61%
	日本	-		95,296,400	95,187,625	2021/09/14	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	43.52%
社債券	18.62%
合計	62.14%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2021年6月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2021年6月末現在)

該当事項はありません。

(参考情報)

基準日:2021年6月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移

分配の推移

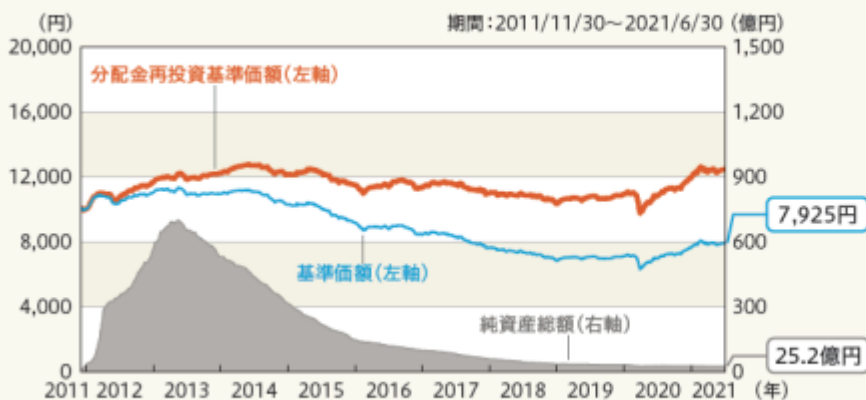
■ 高金利通貨コース



決算期	分配金
2021年 6月	20円
2021年 5月	20円
2021年 4月	20円
2021年 3月	20円
2021年 2月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	8,705円

*分配金は1万口当たり、税引前

■ 円コース



決算期	分配金
2021年 6月	10円
2021年 5月	10円
2021年 4月	10円
2021年 3月	10円
2021年 2月	10円
直近1年間累計	120円
設定来累計	4,240円

*分配金は1万口当たり、税引前

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

■ マネープールファンド



決算期	分配金
2021年 5月	0円
2020年11月	0円
2020年 5月	0円
2019年11月	0円
2019年 5月	0円
設定来累計	0円

*分配金は1万口当たり、税引前

主要な資産の状況

■ 高金利通貨コース

投資銘柄	投資比率
Global Convertible Bond Fund AUD Class	34.4%
Global Convertible Bond Fund BRL Class	32.7%
Global Convertible Bond Fund INR Class	30.6%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.1%

■ 円コース

投資銘柄	投資比率
Global Convertible Bond Fund JPY Class	97.7%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

■ マネープールファンド

投資銘柄	投資比率
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	97.5%

*投資比率は全て純資産総額対比

▶ 投資対象とする投資信託の現況

■ グローバル・コンバーティブル・ボンド・ファンド

上位10銘柄

	投資銘柄	国名	クーポン	償還日	業種	投資比率
1	SFL CORP LTD	ノルウェー	5.750%	2021/10/15	エネルギー	6.7%
2	ARES CAPITAL CORP	米国	4.625%	2024/3/1	各種金融	4.3%
3	NEW RELIC INC	米国	0.500%	2023/5/1	ソフトウェア・サービス	4.0%
4	GOLAR LNG LTD	カメルーン	2.750%	2022/2/15	エネルギー	4.0%
5	MOMO INC	中国	1.250%	2025/7/1	メディア	4.0%
6	KORIAN SA	フランス	0.875%	2027/3/6	ヘルスケア機器・サービス	3.6%
7	OZON HOLDING PLC	ロシア	1.875%	2026/2/24	小売	3.2%
8	FIREEYE INC	米国	1.625%	2035/6/1	ソフトウェア・サービス	3.1%
9	VOLTALIA SA	フランス	1.000%	2025/1/13	公益事業	3.1%
10	STARWOOD PROPERTY TRUST	米国	4.375%	2023/4/1	各種金融	3.1%

*投資比率はグローバル・コンバーティブル・ボンド・ファンドの純資産総額対比 *業種は世界産業分類基準(GICS)

■ キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

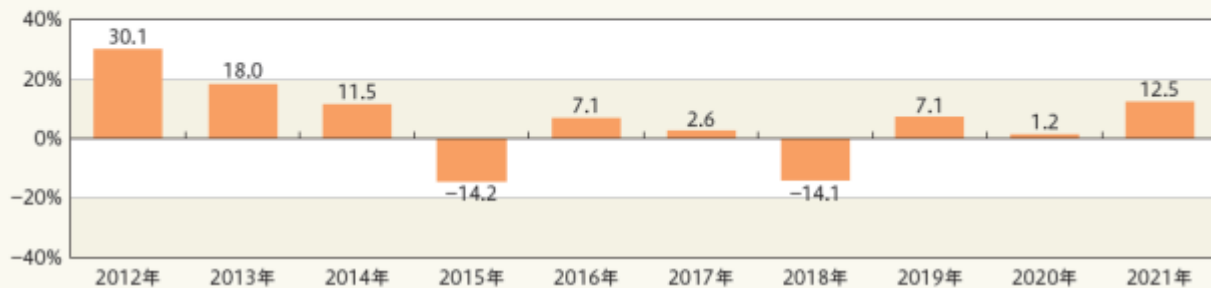
上位10銘柄

	投資銘柄	種別	投資比率
1	1 政保地方公共8年	特殊債券	11.8%
2	31 政保地方公共団	特殊債券	8.5%
3	15 政保中部空港	特殊債券	7.8%
4	149 政保道路機構	特殊債券	4.4%
5	152 政保道路機構	特殊債券	2.6%
6	11 国際協力機構	特殊債券	1.7%
7	9 ドンキホーテHD	社債券	1.7%
8	14 政保政策投資B	特殊債券	1.7%
9	13 パナソニック	社債券	1.7%
10	145 政保道路機構	特殊債券	1.7%

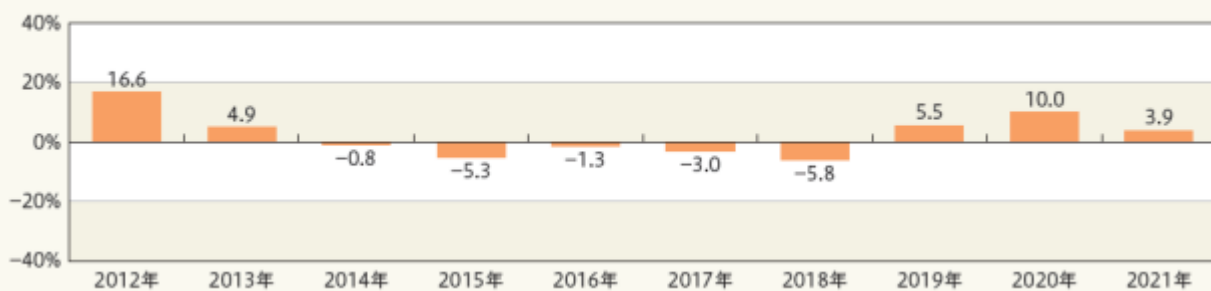
*投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

年間収益率の推移(暦年ベース)

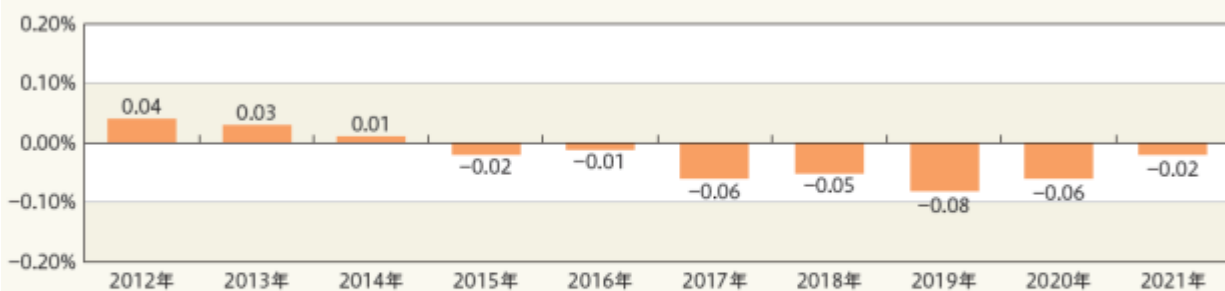
■ 高金利通貨コース



■ 円コース



■ マネープールファンド



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2021年は6月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*ファンドには、ベンチマークはありません。

1【申込（販売）手続等】

イ 申込方法

（イ）ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

販売会社によっては、「スイッチング」（ある投資信託の換金による手取額をもって、他の投資信託を買い付けること）による当ファンドの取得申込みを取り扱う場合があります。

なお、マネープールファンドの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

（ロ）原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、各コースが主要投資対象とする投資信託証券の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

（ハ）当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

（ニ）申込不可日

上記にかかわらず、各コースにつき、取得申込日が以下のいずれかに当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）、

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・英国証券取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日
- ・12月24日

（ホ）定時定額で取得申込みをする「定時定額購入サービス」（販売会社によっては、名称が異なる場合があります。）を利用する場合は、販売会社との間で「定時定額購入サービス」に関する契約を締結します。詳細については、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

[各コース]

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.85%（税抜き3.5%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

[マネープールファンド]

ありません。

二 申込単位

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

手続き等のご不明な点についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
--------	---------	--------

三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp
-----------------------	--------------	---

お問い合わせは、午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

へ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

[各コース]

取得申込者は、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

[マネープールファンド]

取得申込者は、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金(解約)手続等】

[各コース]

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求(一部解約の実行請求)により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

ただし、以下のいずれかに当たる場合には、解約請求の受け付けは行いません。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・英国証券取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日
- ・12月24日

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。

解約単位の詳細および一部解約価額につきましては、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、各コースが主要投資対象とする投資信託証券の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

[マネープールファンド]

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求(一部解約の実行請求)により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。

解約単位の詳細および一部解約価額につきましては、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）

< 主要投資対象の評価方法 >

ファンド名	有価証券等	評価方法
高金利通貨コース 円コース	投資信託証券 (外国籍)	原則として、基準価額計算日に知り得る直近の純資産額（上場されている場合は、その主たる取引所における最終相場）で評価します。
マネープールファンド	公社債等	原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 ・日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値） ・金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。） ・価格情報会社の提供する価額 残存期間が1年以内の公社債については、一部償却原価法により評価することができます。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「高金利通貨コース」は「グC B高金利」、「円コース」は「グC B円」として掲載されます（ただし、マネープールファンドの基準価額は日本経済新聞朝刊には掲載されません。）。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、原則として午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2011年11月30日から2021年11月19日まで、もしくは下記「(5)その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

なお、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議の上、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

[各コース]

毎月20日から翌月19日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

[マネープールファンド]

毎年5月20日から11月19日まで、11月20日から翌年5月19日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

[各コース]

- a. 委託会社は、各コースが主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなったときは、各コースの信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、各ファンドの口数を合計した口数が30億口を下回ることであったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- c. 委託会社は、上記bの事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- d. 書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e. 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f. 上記c～eまでの取扱いは、上記aに基づいてこの信託契約を解約するときおよび委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c～eまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

[マネープールファンド]

- a . 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、各ファンドの口数を合計した口数が30億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b . 委託会社は、上記 a の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c . 書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d . 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e . 上記 b ~ d までの取扱いは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記 b ~ d までの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a . 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
- b . 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c . 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ) 収益分配金

- a . 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b . 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払われます。

八 信託約款の変更等

(イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託会社は、上記(イ)の事項(変更についてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

(ハ) 上記(ロ)の書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(ニ) 書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います(書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。)

(ホ) 上記(ロ)から(ニ)までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(ヘ) 上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

二 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの)は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれから、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

へ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.smd-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

[各コース]

委託会社は6ヵ月（原則として5月、11月の各決算時までの期間）毎に、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書（全体版）および運用報告書（全体版）の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページで閲覧できます。

[マネープールファンド]

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書（全体版）および運用報告書（全体版）の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページで閲覧できます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」の記載をご参照ください。

二 書面決議における議決権

委託会社が、当ファンドの解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。)または、重大な信託約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行行使することができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

グローバルC Bオープン・高金利通貨コース

グローバルC Bオープン・円コース

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2020年11月20日から2021年5月19日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

グローバルC Bオープン(マネーボールファンド)

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間(2020年11月20日から2021年5月19日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【グローバルC Bオープン・高金利通貨コース】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2020年11月19日現在	当期 2021年5月19日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	37,389,652	35,329,582
投資信託受益証券	1,115,850,946	1,073,117,111
親投資信託受益証券	607,989	607,750
未収入金	145,680	2,692,107
流動資産合計	1,153,994,267	1,111,746,550
資産合計	1,153,994,267	1,111,746,550
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,025,919	3,438,744
未払解約金	12,171,856	7,640,799
未払受託者報酬	26,373	25,391
未払委託者報酬	1,002,454	965,066
その他未払費用	61,708	59,369
流動負債合計	17,288,310	12,129,369
負債合計	17,288,310	12,129,369
純資産の部		
元本等		
元本	2,012,959,972	1,719,372,307
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	876,254,015	619,755,126
(分配準備積立金)	1,240,451,242	1,033,817,445
元本等合計	1,136,705,957	1,099,617,181
純資産合計	1,136,705,957	1,099,617,181
負債純資産合計	1,153,994,267	1,111,746,550

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期	当期
	自 2020年5月20日 至 2020年11月19日	自 2020年11月20日 至 2021年5月19日
営業収益		
受取利息	339	194
有価証券売買等損益	179,596,503	171,368,444
営業収益合計	179,596,842	171,368,638
営業費用		
支払利息	6,923	3,973
受託者報酬	162,569	156,430
委託者報酬	6,179,397	5,946,361
その他費用	61,726	59,369
営業費用合計	6,410,615	6,166,133
営業利益又は営業損失()	173,186,227	165,202,505
経常利益又は経常損失()	173,186,227	165,202,505
当期純利益又は当期純損失()	173,186,227	165,202,505
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,247,408	2,193,895
期首剰余金又は期首欠損金()	1,107,307,165	876,254,015
剰余金増加額又は欠損金減少額	90,612,203	119,108,819
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	90,612,203	119,108,819
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,015,418	3,582,096
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,015,418	3,582,096
分配金	25,482,454	22,036,444
期末剰余金又は期末欠損金()	876,254,015	619,755,126

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 2020年11月20日 至 2021年 5月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2020年11月19日現在	2021年 5月19日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,199,118,635円	2,012,959,972円
期中追加設定元本額	13,020,542円	9,156,010円
期中一部解約元本額	199,179,205円	302,743,675円
2. 受益権の総数	2,012,959,972口	1,719,372,307口
3. 元本の欠損	876,254,015円	619,755,126円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																				
	自 2020年 5月20日 至 2020年11月19日	自 2020年11月20日 至 2021年 5月19日																																																			
<p>分配金の計算過程</p> <p>第102期計算期間末（2020年6月19日）に、投資信託約款に基づき計算した2,192,254,582円（1万口当たり9,966.28円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,399,342円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>803,439,267円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,388,815,315円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>2,192,254,582円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（9,966.28円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>4,399,342円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（20円）</td></tr> </table> <p>第103期計算期間末（2020年7月20日）に、投資信託約款に基づき計算した2,162,643,763円（1万口当たり9,946.29円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,348,644円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>795,480,045円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,367,163,718円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>2,162,643,763円</td></tr> </table>	配当等収益	0円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	803,439,267円	分配準備積立金	1,388,815,315円	分配可能額	2,192,254,582円	（1万口当たり分配可能額）	（9,966.28円）	収益分配金	4,399,342円	（1万口当たり収益分配金）	（20円）	配当等収益	0円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	795,480,045円	分配準備積立金	1,367,163,718円	分配可能額	2,162,643,763円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第108期計算期間末（2020年12月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,914,859,989円（1万口当たり9,846.30円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,889,502円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>717,521,153円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,197,338,836円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>1,914,859,989円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（9,846.30円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>3,889,502円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（20円）</td></tr> </table> <p>第109期計算期間末（2021年1月19日）に、投資信託約款に基づき計算した1,868,288,597円（1万口当たり9,826.31円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,802,626円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>702,484,308円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,165,804,289円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>1,868,288,597円</td></tr> </table>	配当等収益	0円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	717,521,153円	分配準備積立金	1,197,338,836円	分配可能額	1,914,859,989円	（1万口当たり分配可能額）	（9,846.30円）	収益分配金	3,889,502円	（1万口当たり収益分配金）	（20円）	配当等収益	0円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	702,484,308円	分配準備積立金	1,165,804,289円	分配可能額	1,868,288,597円
配当等収益	0円																																																				
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																				
収益調整金	803,439,267円																																																				
分配準備積立金	1,388,815,315円																																																				
分配可能額	2,192,254,582円																																																				
（1万口当たり分配可能額）	（9,966.28円）																																																				
収益分配金	4,399,342円																																																				
（1万口当たり収益分配金）	（20円）																																																				
配当等収益	0円																																																				
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																				
収益調整金	795,480,045円																																																				
分配準備積立金	1,367,163,718円																																																				
分配可能額	2,162,643,763円																																																				
配当等収益	0円																																																				
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																				
収益調整金	717,521,153円																																																				
分配準備積立金	1,197,338,836円																																																				
分配可能額	1,914,859,989円																																																				
（1万口当たり分配可能額）	（9,846.30円）																																																				
収益分配金	3,889,502円																																																				
（1万口当たり収益分配金）	（20円）																																																				
配当等収益	0円																																																				
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																				
収益調整金	702,484,308円																																																				
分配準備積立金	1,165,804,289円																																																				
分配可能額	1,868,288,597円																																																				

（1万口当たり分配可能額）	(9,946.29円)
収益分配金	4,348,644円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第104期計算期間末（2020年8月19日）に、投資信託約款に基づき計算した2,116,734,786円（1万口当たり9,926.29円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,264,906円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益	0円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	781,384,518円
分配準備積立金	1,335,350,268円
分配可能額	2,116,734,786円
（1万口当たり分配可能額）	(9,926.29円)
収益分配金	4,264,906円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第105期計算期間末（2020年9月23日）に、投資信託約款に基づき計算した2,095,669,491円（1万口当たり9,906.29円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,230,987円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益	0円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	776,389,584円
分配準備積立金	1,319,279,907円
分配可能額	2,095,669,491円
（1万口当たり分配可能額）	(9,906.29円)
収益分配金	4,230,987円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第106期計算期間末（2020年10月19日）に、投資信託約款に基づき計算した2,082,376,992円（1万口当たり9,886.29円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,212,656円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益	0円
有価証券売買等損益 （費用控除後）	0円
収益調整金	774,769,975円
分配準備積立金	1,307,607,017円
分配可能額	2,082,376,992円
（1万口当たり分配可能額）	(9,886.29円)
収益分配金	4,212,656円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第107期計算期間末（2020年11月19日）に、投資信託約款に基づき計算した1,986,045,806円（1万口当たり9,866.30円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い14,025,919円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益	0円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	741,568,645円
分配準備積立金	1,244,477,161円
分配可能額	1,986,045,806円
（1万口当たり分配可能額）	(9,866.30円)
収益分配金	4,025,919円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

（1万口当たり分配可能額）	(9,826.31円)
収益分配金	3,802,626円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第110期計算期間末（2021年2月19日）に、投資信託約款に基づき計算した1,808,528,977円（1万口当たり9,806.32円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,688,498円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益	0円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	682,322,234円
分配準備積立金	1,126,206,743円
分配可能額	1,808,528,977円
（1万口当たり分配可能額）	(9,806.32円)
収益分配金	3,688,498円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第111期計算期間末（2021年3月19日）に、投資信託約款に基づき計算した1,779,595,308円（1万口当たり9,786.32円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,636,904円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益	0円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	673,616,305円
分配準備積立金	1,105,979,003円
分配可能額	1,779,595,308円
（1万口当たり分配可能額）	(9,786.32円)
収益分配金	3,636,904円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第112期計算期間末（2021年4月19日）に、投資信託約款に基づき計算した1,748,254,493円（1万口当たり9,766.32円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,580,170円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益	0円
有価証券売買等損益 （費用控除後）	0円
収益調整金	663,930,634円
分配準備積立金	1,084,323,859円
分配可能額	1,748,254,493円
（1万口当たり分配可能額）	(9,766.32円)
収益分配金	3,580,170円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第113期計算期間末（2021年5月19日）に、投資信託約款に基づき計算した1,675,753,880円（1万口当たり9,746.31円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,438,744円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益	0円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	638,497,691円
分配準備積立金	1,037,256,189円
分配可能額	1,675,753,880円
（1万口当たり分配可能額）	(9,746.31円)
収益分配金	3,438,744円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 2020年11月20日 至 2021年5月19日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っております。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 2021年5月19日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（2020年11月19日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	60
投資信託受益証券	42,229,584
合計	42,229,524

当期（2021年5月19日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	60
投資信託受益証券	18,253,550
合計	18,253,490

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（2020年11月19日現在）

該当事項はありません。

当期（2021年5月19日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期（自 2020年11月20日 至 2021年5月19日）

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

前期 2020年11月19日現在	当期 2021年5月19日現在
1口当たり純資産額 0.5647円 「1口 = 1円(10,000口 = 5,647円)」	1口当たり純資産額 0.6395円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,395円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Global Convertible Bond Fund AUD Class	577,657,261	392,691,406	
	投資信託受益証券	Global Convertible Bond Fund BRL Class	5,798,928,251	338,657,409	
	投資信託受益証券	Global Convertible Bond Fund INR Class	520,908,850	341,768,296	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	598,533	607,750	
合計 4銘柄			6,898,092,895	1,073,724,861	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1)貸借対照表

区分	2020年11月19日現在 金額(円)	2021年5月19日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,295,905,457	1,823,467,003
地方債証券	200,345,200	100,016,700
特殊債券	2,428,929,640	2,551,831,373
社債券	1,000,491,800	1,002,338,900
未収利息	4,556,140	5,265,175
前払費用	3,899,234	1,170,119
流動資産合計	5,934,127,471	5,484,089,270
資産合計	5,934,127,471	5,484,089,270
負債の部		
流動負債		
未払金	101,783,000	-
未払解約金	62,230,406	604,514
流動負債合計	164,013,406	604,514
負債合計	164,013,406	604,514
純資産の部		
元本等		

元本	5,680,313,777	5,400,275,475
剰余金		
剰余金又は欠損金()	89,800,288	83,209,281
元本等合計	5,770,114,065	5,483,484,756
純資産合計	5,770,114,065	5,483,484,756
負債純資産合計	5,934,127,471	5,484,089,270

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2020年11月20日 至 2021年5月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券、特殊債券及び社債券個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値)、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く)又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2020年11月19日現在	2021年5月19日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	5,516,339,266円	5,680,313,777円
期中追加設定元本額	2,918,653,836円	2,911,234,852円
期中一部解約元本額	2,754,679,325円	3,191,273,154円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・日本バリュー株	984,252円	984,252円
S M B C ファンドラップ・J-REIT	984,252円	984,252円
S M B C ファンドラップ・G-REIT	93,018,163円	93,018,163円
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円	311,216,889円
S M B C ファンドラップ・米国株	-	984,543円
S M B C ファンドラップ・欧州株	89,718,432円	89,718,432円
S M B C ファンドラップ・新興国株	61,111,034円	61,111,034円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	30,882,058円	30,882,058円
S M B C ファンドラップ・米国債	136,874,567円	136,874,567円
S M B C ファンドラップ・欧州債	68,341,252円	68,341,252円
S M B C ファンドラップ・新興国債	54,958,024円	54,958,024円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円	167,596,581円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円	27,029,827円
S M B C ファンドラップ・日本債	964,891,078円	964,891,078円
D C 日本国債プラス	935,897,117円	861,546,934円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	36,545,313円	36,545,313円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	130,604,200円	130,604,200円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	6,059,780円	6,059,780円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	146,670,647円	146,670,647円

エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	5,392,215円	5,392,215円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)	47,173,770円	47,173,770円
エマージング・ボンド・ファンド(マネープールファンド)	304,726,291円	265,396,569円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	72,735,123円	50,862,951円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)	1,339,775円	1,339,775円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルCBオープン(マネープールファンド)	1,941,106円	1,943,569円
オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円	4,566,053円
カナダ高配当株ツイン(毎月分配型)	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	320,670円	320,670円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	2,042,379円	2,042,379円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
米国短期社債戦略ファンド2017-03(為替ヘッジあり)	1,751,754円	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)	1,451,601円	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス(資産成長型)	2,567,864円	2,567,864円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	411,714,448円	438,728,118円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	1,355,809,857円	1,183,322,956円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円	1,968,504円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド(ヘッジ付)(適格機関投資家限定)	98,396,143円	98,396,143円
合計	5,680,313,777円	5,400,275,475円
2. 受益権の総数	5,680,313,777口	5,400,275,475口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年11月20日 至 2021年5月19日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年5月19日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(2020年11月19日現在)

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
地方債証券	454,600
特殊債証券	4,497,235
社債証券	1,402,900
合計	6,354,735

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2020年7月28日から2020年11月19日まで）を指しております。

(2021年5月19日現在)

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
地方債証券	388,300
特殊債証券	8,702,047
社債証券	1,299,100
合計	10,389,447

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2020年7月28日から2021年5月19日まで）を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(2020年11月19日現在)

該当事項はありません。

(2021年5月19日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自 2020年11月20日 至 2021年5月19日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

2020年11月19日現在	2021年5月19日現在
1口当たり純資産額 1.0158円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,158円)」	1口当たり純資産額 1.0154円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,154円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	地方債証券	23-1 横浜市公債	100,000,000	100,016,700	
	特殊債証券	14 政保政策投資B	100,000,000	100,644,800	
	特殊債証券	135 政保道路機構	130,000,000	130,048,100	
	特殊債証券	137 政保道路機構	95,000,000	95,121,125	
	特殊債証券	145 政保道路機構	100,000,000	100,347,700	
	特殊債証券	149 政保道路機構	260,000,000	261,350,960	
	特殊債証券	31政保地方公共団	500,000,000	503,050,000	
	特殊債証券	1政保地方公共8年	700,000,000	701,320,900	
	特殊債証券	15 政保中部空港	456,000,000	459,293,688	
	特殊債証券	58 日本学生支援	100,000,000	99,993,900	
	特殊債証券	11 国際協力機構	100,000,000	100,660,200	
	社債証券	14 ZHD	100,000,000	100,002,400	
	社債証券	68 新日本製鐵	100,000,000	100,337,400	
	社債証券	19 豊田自動織機	100,000,000	100,337,400	
	社債証券	20 ダイキン工業	100,000,000	100,059,900	
	社債証券	13 パナソニック	100,000,000	100,403,100	
	社債証券	9 ドンキホーテHD	100,000,000	100,552,500	
	社債証券	23 リコーリース	100,000,000	99,970,600	
	社債証券	43 三菱UFJリース	100,000,000	100,000,800	
	社債証券	32 西日本旅客鉄	100,000,000	100,327,300	
	社債証券	34 東京瓦斯	100,000,000	100,347,500	
合計 21銘柄			3,641,000,000	3,654,186,973	

【グローバルC B オープン・円コース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2020年11月19日現在	当期 2021年5月19日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	78,700,619	64,372,070
投資信託受益証券	2,685,634,787	2,465,175,386
親投資信託受益証券	840,835	840,504
未収入金	576,258	1,343,569
流動資産合計	2,765,752,499	2,531,731,529
資産合計	2,765,752,499	2,531,731,529
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,702,485	3,226,028
未払解約金	6,646,079	1,371,340
未払受託者報酬	63,586	57,905
未払委託者報酬	2,416,506	2,200,537
その他未払費用	145,854	138,501
流動負債合計	12,974,510	6,994,311
負債合計	12,974,510	6,994,311
純資産の部		
元本等		
元本	3,702,485,153	3,226,028,061
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	949,707,164	701,290,843
（分配準備積立金）	485,777,454	403,258,365
元本等合計	2,752,777,989	2,524,737,218
純資産合計	2,752,777,989	2,524,737,218
負債純資産合計	2,765,752,499	2,531,731,529

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期	当期
	自 2020年5月20日 至 2020年11月19日	自 2020年11月20日 至 2021年5月19日
営業収益		
受取利息	1,026	479
有価証券売買等損益	306,905,907	178,494,304
営業収益合計	306,906,933	178,494,783
営業費用		
支払利息	21,056	9,834
受託者報酬	384,045	364,655
委託者報酬	14,595,536	13,858,313
その他費用	145,915	138,501
営業費用合計	15,146,552	14,371,303
営業利益又は営業損失（ ）	291,760,381	164,123,480
経常利益又は経常損失（ ）	291,760,381	164,123,480
当期純利益又は当期純損失（ ）	291,760,381	164,123,480
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,411,618	2,582,908
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,307,029,415	949,707,164
剰余金増加額又は欠損金減少額	91,927,854	108,354,677
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	91,927,854	108,354,677
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,899,228	1,195,647
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,899,228	1,195,647
分配金	23,055,138	20,283,281
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	949,707,164	701,290,843

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 2020年11月20日 至 2021年 5月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2020年11月19日現在	2021年 5月19日現在
1. 元本状況		
期首元本額	4,016,889,631円	3,702,485,153円
期中追加設定元本額	6,556,397円	5,418,132円
期中一部解約元本額	320,960,875円	481,875,224円
2. 受益権の総数	3,702,485,153口	3,226,028,061口
3. 元本の欠損	949,707,164円	701,290,843円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																				
	自 2020年 5月20日 至 2020年11月19日	自 2020年11月20日 至 2021年 5月19日																																																			
<p>分配金の計算過程</p> <p>第102期計算期間末（2020年6月19日）に、投資信託約款に基づき計算した941,370,176円（1万口当たり2,353.74円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,999,458円（1万口当たり10円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>391,883,059円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>549,487,117円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>941,370,176円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(2,353.74円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>3,999,458円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(10円)</td></tr> </table> <p>第103期計算期間末（2020年7月20日）に、投資信託約款に基づき計算した921,942,983円（1万口当たり2,343.74円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,933,633円（1万口当たり10円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>385,584,771円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>536,358,212円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>921,942,983円</td></tr> </table>	配当等収益	0円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	391,883,059円	分配準備積立金	549,487,117円	分配可能額	941,370,176円	（1万口当たり分配可能額）	(2,353.74円)	収益分配金	3,999,458円	（1万口当たり収益分配金）	(10円)	配当等収益	0円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	385,584,771円	分配準備積立金	536,358,212円	分配可能額	921,942,983円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第108期計算期間末（2020年12月21日）に、投資信託約款に基づき計算した825,444,761円（1万口当たり2,293.74円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,598,678円（1万口当たり10円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>353,415,635円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>472,029,126円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>825,444,761円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(2,293.74円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>3,598,678円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(10円)</td></tr> </table> <p>第109期計算期間末（2021年1月19日）に、投資信託約款に基づき計算した807,156,792円（1万口当たり2,283.74円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,534,356円（1万口当たり10円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>347,218,572円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>459,938,220円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>807,156,792円</td></tr> </table>	配当等収益	0円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	353,415,635円	分配準備積立金	472,029,126円	分配可能額	825,444,761円	（1万口当たり分配可能額）	(2,293.74円)	収益分配金	3,598,678円	（1万口当たり収益分配金）	(10円)	配当等収益	0円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	347,218,572円	分配準備積立金	459,938,220円	分配可能額	807,156,792円
配当等収益	0円																																																				
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																				
収益調整金	391,883,059円																																																				
分配準備積立金	549,487,117円																																																				
分配可能額	941,370,176円																																																				
（1万口当たり分配可能額）	(2,353.74円)																																																				
収益分配金	3,999,458円																																																				
（1万口当たり収益分配金）	(10円)																																																				
配当等収益	0円																																																				
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																				
収益調整金	385,584,771円																																																				
分配準備積立金	536,358,212円																																																				
分配可能額	921,942,983円																																																				
配当等収益	0円																																																				
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																				
収益調整金	353,415,635円																																																				
分配準備積立金	472,029,126円																																																				
分配可能額	825,444,761円																																																				
（1万口当たり分配可能額）	(2,293.74円)																																																				
収益分配金	3,598,678円																																																				
（1万口当たり収益分配金）	(10円)																																																				
配当等収益	0円																																																				
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																				
収益調整金	347,218,572円																																																				
分配準備積立金	459,938,220円																																																				
分配可能額	807,156,792円																																																				

（1万口当たり分配可能額）	(2,343.74円)
収益分配金	3,933,633円
（1万口当たり収益分配金）	(10円)

第104期計算期間末（2020年8月19日）に、投資信託約款に基づき計算した901,010,864円（1万口当たり2,333.74円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,860,794円（1万口当たり10円）を分配しております。

配当等収益	0円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	378,591,538円
分配準備積立金	522,419,326円
分配可能額	901,010,864円
（1万口当たり分配可能額）	(2,333.74円)
収益分配金	3,860,794円
（1万口当たり収益分配金）	(10円)

第105期計算期間末（2020年9月23日）に、投資信託約款に基づき計算した888,914,111円（1万口当たり2,323.75円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,825,350円（1万口当たり10円）を分配しております。

配当等収益	0円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	375,257,390円
分配準備積立金	513,656,721円
分配可能額	888,914,111円
（1万口当たり分配可能額）	(2,323.75円)
収益分配金	3,825,350円
（1万口当たり収益分配金）	(10円)

第106期計算期間末（2020年10月19日）に、投資信託約款に基づき計算した863,817,100円（1万口当たり2,313.74円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,733,418円（1万口当たり10円）を分配しております。

配当等収益	0円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	366,376,155円
分配準備積立金	497,440,945円
分配可能額	863,817,100円
（1万口当たり分配可能額）	(2,313.74円)
収益分配金	3,733,418円
（1万口当たり収益分配金）	(10円)

第107期計算期間末（2020年11月19日）に、投資信託約款に基づき計算した852,957,664円（1万口当たり2,303.74円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,702,485円（1万口当たり10円）を分配しております。

配当等収益	0円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	363,477,725円
分配準備積立金	489,479,939円
分配可能額	852,957,664円
（1万口当たり分配可能額）	(2,303.74円)
収益分配金	3,702,485円
（1万口当たり収益分配金）	(10円)

（1万口当たり分配可能額）	(2,283.74円)
収益分配金	3,534,356円
（1万口当たり収益分配金）	(10円)

第110期計算期間末（2021年2月19日）に、投資信託約款に基づき計算した763,769,031円（1万口当たり2,273.75円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,359,073円（1万口当たり10円）を分配しております。

配当等収益	0円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	330,107,704円
分配準備積立金	433,661,327円
分配可能額	763,769,031円
（1万口当たり分配可能額）	(2,273.75円)
収益分配金	3,359,073円
（1万口当たり収益分配金）	(10円)

第111期計算期間末（2021年3月19日）に、投資信託約款に基づき計算した749,011,512円（1万口当たり2,263.75円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,308,720円（1万口当たり10円）を分配しております。

配当等収益	0円
有価証券売買等損益 （費用控除後）	0円
収益調整金	325,291,054円
分配準備積立金	423,720,458円
分配可能額	749,011,512円
（1万口当たり分配可能額）	(2,263.75円)
収益分配金	3,308,720円
（1万口当たり収益分配金）	(10円)

第112期計算期間末（2021年4月19日）に、投資信託約款に基づき計算した733,916,814円（1万口当たり2,253.75円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,256,426円（1万口当たり10円）を分配しております。

配当等収益	0円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	320,248,210円
分配準備積立金	413,668,604円
分配可能額	733,916,814円
（1万口当たり分配可能額）	(2,253.75円)
収益分配金	3,256,426円
（1万口当たり収益分配金）	(10円)

第113期計算期間末（2021年5月19日）に、投資信託約款に基づき計算した723,839,775円（1万口当たり2,243.75円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,226,028円（1万口当たり10円）を分配しております。

配当等収益	0円
有価証券売買等損益 （費用控除後）	0円
収益調整金	317,355,382円
分配準備積立金	406,484,393円
分配可能額	723,839,775円
（1万口当たり分配可能額）	(2,243.75円)
収益分配金	3,226,028円
（1万口当たり収益分配金）	(10円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 2020年11月20日 至 2021年5月19日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 2021年5月19日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(2020年11月19日現在)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	83
投資信託受益証券	68,904,241
合計	68,904,158

当期(2021年5月19日現在)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	83
投資信託受益証券	35,041,536
合計	35,041,619

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期(2020年11月19日現在)

該当事項はありません。

当期(2021年5月19日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期(自2020年11月20日 至 2021年5月19日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

前期 2020年11月19日現在	当期 2021年5月19日現在
1口当たり純資産額 0.7435円 「1口=1円(10,000口=7,435円)」	1口当たり純資産額 0.7826円 「1口=1円(10,000口=7,826円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Global Convertible Bond Fund JPY Class	3,504,656,506	2,465,175,386	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	827,757	840,504	
合計		2銘柄	3,505,484,263	2,466,015,890	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「グローバルCBオープン・高金利通貨コース」に記載のとおりであります。

【グローバルCBオープン(マネープールファンド)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第18期 2020年11月19日現在	第19期 2021年5月19日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	50,000	50,000
親投資信託受益証券	1,971,775	1,973,499
流動資産合計	2,021,775	2,023,499
資産合計	2,021,775	2,023,499
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	2,025,332	2,027,837
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,557	4,338
(分配準備積立金)	45,952	53,463
元本等合計	2,021,775	2,023,499
純資産合計	2,021,775	2,023,499
負債純資産合計	2,021,775	2,023,499

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第18期 自 2020年5月20日 至 2020年11月19日	第19期 自 2020年11月20日 至 2021年5月19日
営業収益		
有価証券売買等損益	393	776
営業収益合計	393	776
営業費用		
営業費用合計	-	-
営業利益又は営業損失()	393	776
経常利益又は経常損失()	393	776
当期純利益又は当期純損失()	393	776
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	11	-
期首剰余金又は期首欠損金()	3,189	3,557
剰余金増加額又は欠損金減少額	35	-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	35	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	21	5
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	21	5
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	3,557	4,338

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第19期	
	自 2020年11月20日	至 2021年5月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第18期	第19期
	2020年11月19日現在	2021年5月19日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,037,846円	2,025,332円
期中追加設定元本額	10,521円	2,505円
期中一部解約元本額	23,035円	-
2. 受益権の総数	2,025,332口	2,027,837口
3. 元本の欠損	3,557円	4,338円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期	第19期
自 2020年5月20日	自 2020年11月20日
至 2020年11月19日	至 2021年5月19日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第19期	
	自 2020年11月20日	至 2021年5月19日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p>
--	---

金融商品の時価等に関する事項

項目	第19期 2021年5月19日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第18期（2020年11月19日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	388
合計	388

第19期（2021年5月19日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	776
合計	776

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第18期（2020年11月19日現在）

該当事項はありません。

第19期（2021年5月19日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第19期（自 2020年11月20日 至 2021年5月19日）

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

第18期 2020年11月19日現在	第19期 2021年5月19日現在
<p>1口当たり純資産額</p> <p>0.9982円</p> <p>「1口 = 1円(10,000口 = 9,982円)」</p>	<p>1口当たり純資産額</p> <p>0.9979円</p> <p>「1口 = 1円(10,000口 = 9,979円)」</p>

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	1,943,569	1,973,499	
合計		1銘柄	1,943,569	1,973,499	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「グローバルCBオープン・高金利通貨コース」に記載のとおりであります。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2021年6月末現在)

グローバルC B オープン・高金利通貨コース

資産総額	1,090,989,793 円
負債総額	547,777 円
純資産総額(-)	1,090,442,016 円
発行済数量	1,655,600,885 口
1 単位当り純資産額(/)	0.6586 円

グローバルC B オープン・円コース

資産総額	2,528,083,251 円
負債総額	2,654,906 円
純資産総額(-)	2,525,428,345 円
発行済数量	3,186,708,641 口
1 単位当り純資産額(/)	0.7925 円

グローバルC B オープン(マネーボールファンド)

資産総額	2,023,499 円
負債総額	0 円
純資産総額(-)	2,023,499 円
発行済数量	2,027,837 口
1 単位当り純資産額(/)	0.9979 円

(参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	5,920,629,187 円
負債総額	2,947,710 円
純資産総額(-)	5,917,681,477 円
発行済数量	5,828,069,884 口
1 単位当り純資産額(/)	1.0154 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

(イ) 受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記 a の申請のある場合には、上記 a の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記 a の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機

関を含みます。)に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ヘ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	2021年6月30日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

八 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

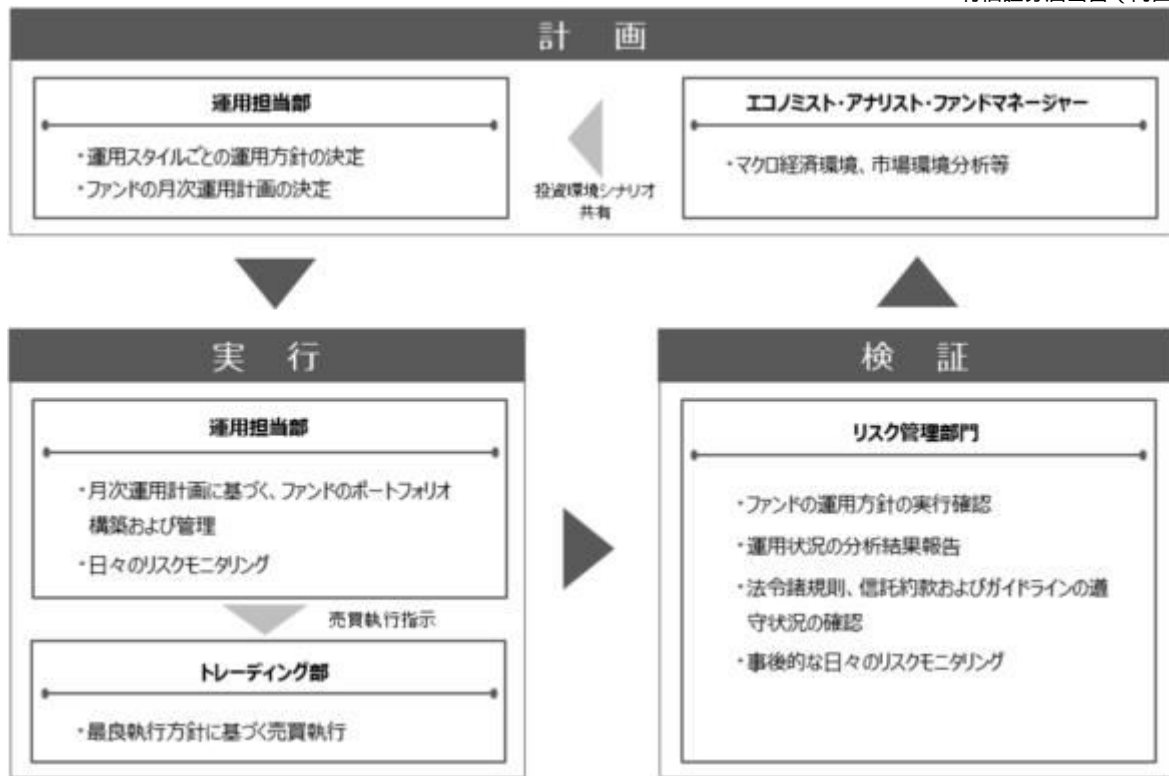
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2021年6月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	716	9,289,259
単位型株式投資信託	109	630,004
追加型公社債投資信託	1	30,127
単位型公社債投資信託	193	461,935
合計	1,019	10,411,326

3【委託会社等の経理状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、当事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,264,545	33,048,142
顧客分別金信託	300,021	300,036
前払費用	515,226	449,748
未収入金	602,605	132,419
未収委託者報酬	8,404,880	9,936,096
未収運用受託報酬	2,199,785	2,247,156
未収投資助言報酬	299,826	398,108
未収収益	37,702	39,975
その他の流動資産	40,119	6,981
流動資産合計	45,664,712	46,558,665
固定資産		
有形固定資産	1	
建物	101,609	1,509,450
器具備品	783,224	870,855
土地	710	710
リース資産	968	13,483
建設仮勘定	66,498	-
有形固定資産合計	953,010	2,394,500
無形固定資産		
ソフトウェア	909,133	1,347,889
ソフトウェア仮勘定	508,733	1,029,033
のれん	34,397,824	3,654,491
顧客関連資産	17,785,166	15,671,890
電話加入権	12,739	12,727
商標権	54	48
無形固定資産合計	53,613,651	21,716,080
投資その他の資産		
投資有価証券	19,436,480	22,866,282
関係会社株式	11,246,398	11,246,398
長期差入保証金	2,523,637	1,409,091
長期前払費用	113,852	116,117
会員権	90,479	90,479
貸倒引当金	20,750	20,750

投資その他の資産合計	33,390,098	35,707,619
固定資産合計	87,956,760	59,818,200
資産合計	133,621,473	106,376,866

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,064	5,153
顧客からの預り金	14,285	20,077
その他の預り金	146,200	169,380
未払金		
未払収益分配金	1,629	1,646
未払償還金	131,338	43,523
未払手数料	3,776,873	4,480,697
その他未払金	502,211	270,290
未払費用	3,935,582	5,940,121
未払消費税等	305,513	235,647
未払法人税等	489,151	762,648
賞与引当金	1,716,321	1,516,622
その他の流動負債	30,951	9,710
流動負債合計	11,051,125	13,455,519
固定負債		
リース債務	-	9,678
繰延税金負債	2,963,538	2,566,958
退職給付引当金	5,299,814	5,258,448
賞与引当金	14,767	-
その他の固定負債	172,918	40,950
固定負債合計	8,451,038	7,876,035
負債合計	19,502,164	21,331,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
その他資本剰余金	81,927,000	81,927,000
資本剰余金合計	90,555,984	90,555,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	19,364,265	10,281,242
利益剰余金合計	21,185,470	8,460,037
株主資本計	113,741,454	84,095,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	377,855	949,365
評価・換算差額等合計	377,855	949,365
純資産合計	114,119,309	85,045,311
負債・純資産合計	133,621,473	106,376,866

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業収益		
委託者報酬	54,615,133	50,610,457
運用受託報酬	9,389,058	9,450,169
投資助言報酬	1,303,595	1,270,584
その他営業収益		
サービス支援手数料	181,061	200,807
その他	32,421	32,820
営業収益計	65,521,269	61,564,839
営業費用		
支払手数料	24,888,040	22,784,919
広告宣伝費	447,024	365,317
調査費		
調査費	3,214,679	3,061,987
委託調査費	7,702,309	7,810,157
営業雑経費		
通信費	70,007	95,163
印刷費	612,249	554,920
協会費	45,117	40,044
諸会費	32,199	29,473
情報機器関連費	4,349,174	4,562,612
販売促進費	68,688	23,614
その他	154,201	163,332
営業費用合計	41,583,691	39,491,542
一般管理費		
給料		
役員報酬	264,325	277,027
給料・手当	9,789,691	9,280,730
賞与	914,702	950,630
賞与引当金繰入額	1,726,013	1,501,855
交際費	30,898	11,815
寄付金	2,022	949
事務委託費	956,931	844,255
旅費交通費	249,359	21,023
租税公課	389,032	389,819
不動産賃借料	1,121,553	1,639,529
退職給付費用	797,158	790,144
固定資産減価償却費	3,044,658	3,040,894
のれん償却費	2,645,986	2,645,986
諸経費	482,324	608,206
一般管理費合計	22,414,658	22,002,869
営業利益	1,522,919	70,426

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
営業外収益		
受取配当金	778,113	13,164
受取利息	947	2,736
時効成立分配金・償還金	1,041	88,335
原稿・講演料	2,061	2,603
投資有価証券償還益	6,398	57,388
投資有価証券売却益	24,206	162,941
雑収入	53,484	72,933
営業外収益合計	866,254	400,104
営業外費用		
為替差損	72,457	766
投資有価証券償還損	129,006	11,762
投資有価証券売却損	12,906	34,473
雑損失	8,334	1,240
営業外費用合計	222,704	48,243
経常利益	2,166,469	422,288
特別損失		
固定資産除却損	1 110,668	54,493
減損損失	2 46,417	28,097,346
合併関連費用	42,800	-
早期退職費用	3 -	216,200
本社移転費用	4 133,168	127,044
その他特別損失	-	5,460
特別損失合計	333,054	28,500,544
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	1,833,414	28,078,256
法人税、住民税及び事業税	1,874,278	1,549,173
法人税等調整額	619,676	693,192
法人税等合計	1,254,602	855,980
当期純利益又は 当期純損失()	578,811	28,934,237

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	-	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054

当期変動額								
剰余金の配当								2,469,600
当期純利益								578,811
合併による増加			81,927,000	81,927,000				
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	81,927,000	81,927,000	-	-	-	1,890,788
当期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,364,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304
当期変動額					
剰余金の配当	2,469,600	2,469,600			2,469,600
当期純利益	578,811	578,811			578,811
合併による増加		81,927,000			81,927,000
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			216,206	216,206	216,206
当期変動額合計	1,890,788	80,036,211	216,206	216,206	79,820,005
当期末残高	21,185,470	113,741,454	377,855	377,855	114,119,309

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,364,265
当期変動額								
剰余金の配当				-				711,271
当期純損失（ ）				-				28,934,237
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）				-				
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	29,645,508
当期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	10,281,242

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	21,185,470	113,741,454	377,855	377,855	114,119,309
当期変動額					
剰余金の配当	711,271	711,271		-	711,271
当期純損失（ ）	28,934,237	28,934,237		-	28,934,237
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	571,510	571,510	571,510
当期変動額合計	29,645,508	29,645,508	571,510	571,510	29,073,997
当期末残高	8,460,037	84,095,946	949,365	949,365	85,045,311

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年
器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 14年
顧客関連資産 6～19年
ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社は「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2019年7月4日)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	466,875千円	102,329千円
器具備品	1,225,261千円	1,153,649千円
リース資産	1,452千円	2,830千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA)Inc.	132,559千円	93,374千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
建物	879千円	18,278千円
器具備品	119千円	28,604千円
リース資産	5,377千円	- 千円
ソフトウェア	1,596千円	7,610千円
ソフトウェア仮勘定	102,695千円	- 千円

2 減損損失

前事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
千代田区	事業用資産	建物	46,417

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握ができる単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

上記事業用資産については、霞ヶ関オフィスの移転に係る意思決定をしたことに伴い将来の使用が見込めなくなった資産につき、回収可能額を零と見積もり、当該減少額を減損損失に計上しております。その内訳は、建物に計上した資産除去債務に対応する原状回復費用相当額であります。

当事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
-	その他	のれん	28,097,346

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握ができる単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

当社は、当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併に伴って発生したのれんを計上しております。当該のれんについて下期以降の業績は上向いているものの、通期では業績計画を下回る結果となったことを踏まえて将来キャッシュ・フローを見直した結果、のれんの帳簿価額の回収が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを9.2%で割り引いて算出しております。

3 早期退職費用

早期希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用であります。

4 本社移転費用

前事業年度の本社移転費用は、本社事務所移転に伴い解約日までに賃貸期間の残存分（2020年7月13日から2020年9月30日まで）の賃料及び共益費相当額として133,168千円支払うものであります。

当事業年度の本社移転費用は、本社移転に伴うものであり、主に設備撤去費用、引越費用などであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

合併に伴う普通株式の発行により16,230,060株増加しております。

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640,000株	16,230,060株	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 臨時株主総会	普通株式	2,469,600	140.00	2019年 3月28日	2019年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	711,271	21.00	2020年 3月31日	2020年 6月30日

当事業年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	711,271	21.00	2020年 3月31日	2020年 6月30日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
1年以内	1,618,641	1,194,699
1年超	5,844,934	3,497,258
合計	7,463,576	4,691,958

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前事業年度（2020年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,264,545	33,264,545	-
(2)顧客分別金信託	300,021	300,021	-
(3)未収委託者報酬	8,404,880	8,404,880	-
(4)未収運用受託報酬	2,199,785	2,199,785	-
(5)未収投資助言報酬	299,826	299,826	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	19,391,111	19,391,111	-
(7)長期差入保証金	2,523,637	2,523,637	-
資産計	66,383,807	66,383,807	-
(1)顧客からの預り金	14,285	14,285	-
(2)未払手数料	3,776,873	3,776,873	-
負債計	3,791,158	3,791,158	-

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,048,142	33,048,142	-
(2)顧客分別金信託	300,036	300,036	-
(3)未収委託者報酬	9,936,096	9,936,096	-
(4)未収運用受託報酬	2,247,156	2,247,156	-
(5)未収投資助言報酬	398,108	398,108	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	22,826,472	22,826,472	-
(7)長期差入保証金	1,409,091	1,409,091	-
資産計	70,165,105	70,165,105	-
(1)顧客からの預り金	20,077	20,077	-
(2)未払手数料	4,480,697	4,480,697	-
負債計	4,500,774	4,500,774	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	45,369	39,809
合計	45,369	39,809
子会社株式		
非上場株式	11,246,398	11,246,398
合計	11,246,398	11,246,398

その他有価証券については、市場価格がないため、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がないため、時価開示の対象とはしておりません。

また時価をもって貸借対照表計上額としている「(6) その他有価証券」は、全て投資信託で構成されております。そのため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第26項の経過措置を適用し、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項は記載しておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	33,264,545	-	-	-
顧客分別金信託	300,021	-	-	-
未収委託者報酬	8,404,880	-	-	-
未収運用受託報酬	2,199,785	-	-	-
未収投資助言報酬	299,826	-	-	-
長期差入保証金	1,125,292	1,398,345	-	-
合計	45,594,350	1,398,345	-	-

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	33,048,142	-	-	-
顧客分別金信託	300,036	-	-	-
未収委託者報酬	9,936,096	-	-	-
未収運用受託報酬	2,247,156	-	-	-
未収投資助言報酬	398,108	-	-	-
長期差入保証金	42,007	1,367,084	-	-
合計	45,971,548	1,367,084	-	-

(有価証券関係)

1.子会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円)は、市場価格がないことから、記載していません。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円)は、市場価格がないことから、記載していません。

2.その他有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	12,411,812	13,327,652	915,839
小計	12,411,812	13,327,652	915,839
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,413,317	6,063,458	349,858
小計	6,413,317	6,063,458	349,858
合計	18,825,130	19,391,111	565,980

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 45,369千円)については、市場価格がないことから、記載していません。

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	14,397,606	16,097,433	1,699,827
小計	14,397,606	16,097,433	1,699,827
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,994,762	6,729,039	265,723
小計	6,994,762	6,729,039	265,723
合計	21,392,369	22,826,472	1,434,103

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 39,809千円)については、市場価格がないことから、記載していません。

3.事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,814,360	24,206	12,906

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
3,631,425	6,398	129,006

当事業年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,978,622	162,941	34,473

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
1,630,219	57,388	11,762

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、投資有価証券について1,560千円(その他有価証券1,560千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,418,601	5,299,814
勤務費用	523,396	476,308
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	195	67,476
退職給付の支払額	349,050	585,151
過去勤務費用の発生額	-	-
合併による発生額	1,707,062	-
退職給付債務の期末残高	5,299,814	5,258,448

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当事業年度 (2021年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,299,814	5,258,448
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	5,299,814	5,258,448

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
勤務費用	492,511	476,308
利息費用	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	195	67,476
その他	304,842	246,359
確定給付制度に係る退職給付費用	797,158	790,144

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
割引率	0.000%	0.020%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度248,932千円、当事業年度239,162千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,622,803	1,610,136
賞与引当金	530,059	464,389
調査費	178,573	247,208
未払金	162,557	206,090
未払事業税	46,423	66,891
ソフトウェア償却	91,937	90,431
子会社株式評価損	114,876	114,876
その他有価証券評価差額金	150,771	131,391
その他	88,250	35,930
繰延税金資産小計	2,986,254	2,967,346
評価性引当額(注)	193,485	218,966
繰延税金資産合計	2,792,768	2,748,380
繰延税金負債		
無形固定資産	5,445,817	4,798,732
その他有価証券評価差額金	310,488	516,605
繰延税金負債合計	5,756,306	5,315,338
繰延税金資産(負債)の純額	2,963,538	2,566,958

(注) 評価性引当額が25,480千円増加しております。この増加の内容は、主としてその他有価証券評価差額金に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	税引前当期純損失のため 記載を省略して おります。
(調整)		
評価性引当額の増減	3.5	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	13.9	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	
住民税均等割等	0.5	
所得税額控除による税額控除	0.5	
のれん償却費	44.1	
その他	3.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.4	

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	54,615,133	9,389,058	1,303,595	213,482	65,521,269

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	50,610,457	9,450,169	1,270,584	233,628	61,564,839

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	(株)三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	3,703,669	未払 手数料	644,246
親会社 の 子会社	SMBC日興 証券(株)	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	6,265,593	未払 手数料	890,935

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	(株)三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	3,728,851	未払 手数料	863,159
親会社 の 子会社	SMBC日興 証券(株)	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,578,226	未払 手数料	1,070,559

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
1株当たり純資産額	3,369.33円	2,510.93円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	17.09円	854.27円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	578,811	28,934,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	578,811	28,934,237
期中平均株式数(株)	33,870,060	33,870,060

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

該当ありません。

(ロ) その他の重要事項

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併（2019年4月1日付）に伴って発生したのれんについて、2021年3月期決算において28,097,346千円の減損損失を計上しました。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

(イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 342,037百万円（2021年3月末現在）

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 株式会社日本カストディ銀行
- ・ 資本金の額 51,000百万円（2021年3月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 2021年3月末現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000	

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

(持株比率5%以上を記載しています。)

該当事項はありません。

第3【その他】

- 1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について
 - (1) 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨を記載することがあります。
 - (2) 委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。
 - (3) 委託会社のホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス(これらのアドレスをコード化した図形等も含む)を記載することがあります。
 - (4) 請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨を記載することがあります。
 - (5) 目論見書の使用開始日を記載することがあります。
 - (6) 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
 - (7) 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨を記載することがあります。
 - (8) 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。
 - (9) 当ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを記載することがあります。
 - (10) ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマークを記載することがあります。
 - (11) 写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用することがあります。また、ファンドの管理番号等を記載することがあります。
- 2 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- 3 当ファンドの投資信託約款の全文を請求目論見書に掲載することがあります。
- 4 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」と称して使用することがあります。
- 5 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。
- 6 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書(交付目論見書)で説明することがあります。また、有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドにかかる投資信託説明書(交付目論見書)および投資信託説明書(請求目論見書)を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2021年6月15日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月25日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石井 勝也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルC Bオープン・高金利通貨コースの2020年11月20日から2021年5月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルC Bオープン・高金利通貨コースの2021年5月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月25日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石井 勝也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルCBオープン・円コースの2020年11月20日から2021年5月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルCBオープン・円コースの2021年5月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月25日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石井 勝也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルC Bオープン（マネープールファンド）の2020年11月20日から2021年5月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルC Bオープン（マネープールファンド）の2021年5月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。